

平成 26 年度 施 策 評 価

(平成 25 年度 事後評価)

平成 26 年 8 月

太宰府市

< 目 次 >

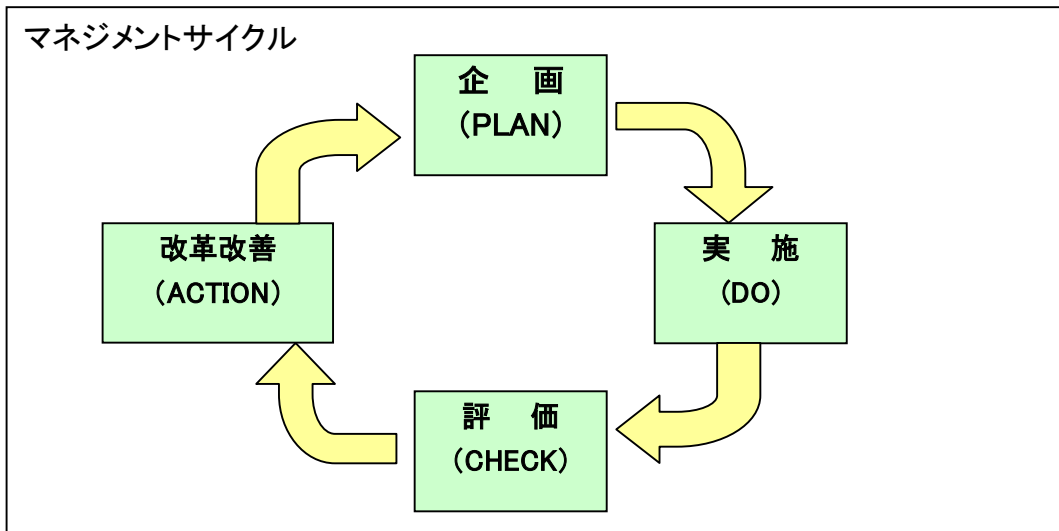
平成 26 年度太宰府市行政評価について	1
施策評価シートの見方	3
第五次総合計画前期基本計画施策一覧表	4
第五次総合計画前期基本計画（目標）	
01 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	
02 安全で安心して暮らせるまちづくり	
03 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	
04 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	
05 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	
06 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	
07 市民と共に考え共に創るまちづくり	
第五次総合計画前期基本計画施策評価シート	5

平成 26 年度行政評価について

1 はじめに

太宰府市においては、平成 13 年度に事務事業評価を施行導入した後、平成 17 年度より「行政活動の成果を一定の基準・視点により評価し、その評価結果を改善に結び付ける手法」の一つとして行政評価の取り組みを行ってきています。評価する項目として、現在、実施している総合計画基本計画の体系に沿った施策という大きな単位で行っています。

この取り組みを日常的な実務としての定着化を進め、個々の事務事業の点検、改革改善に止まらず、施策評価、事務事業評価を活用した事務事業の再編や予算配分の重点化、市政運営全般の改革改善を行うなど、簡素で効率的な市民協働の行政運営の仕組みを作り上げるため、「企画→実施→評価→改革改善」のマネジメント（経営）サイクルの確立を目指していきます。



2 行政評価の概要

行政評価は基本的に「目的に対して手段がどれだけ効果を上げたのか」を客観的に測る仕組みであるため、行政活動の〔目的—手段〕関係を明らかにした政策体系に則して評価を行います。つまり、「政策」を評価する「政策評価」、「施策」を評価する「施策評価」、「事務事業」を評価する「事務事業評価」の三つによって構成されます。

(1) 政策評価とは

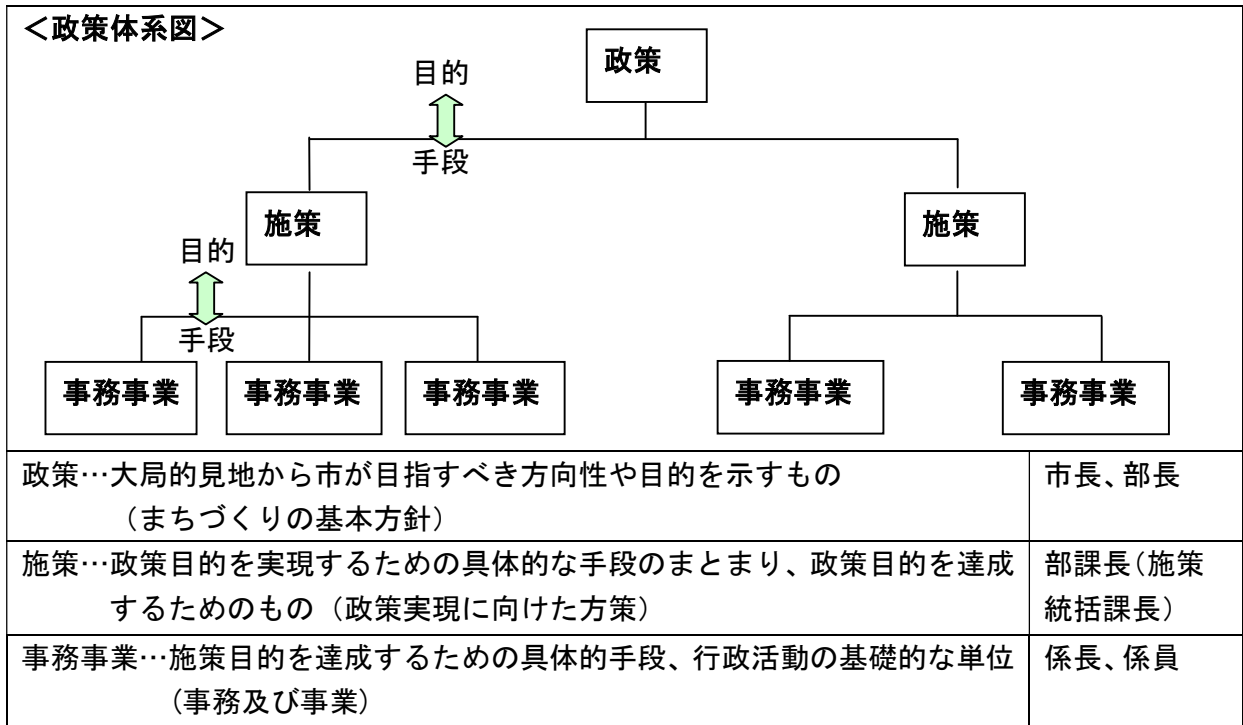
自治体の基本目標を実現するため、大局的な観点から政策分野、施策間の調整や重点施策の設定を行い、施策優先度の判断に活用するものです。

(2) 施策評価とは

基本計画に示される施策について、施策の成果指標に基づいて、施策自体の成果、達成度を評価し、次年度の施策目標の設定と施策を構成する事務事業の選択肢とするものです。

(3) 事務事業評価とは

政策・施策目的を達成するための個々の活動が対象であり、成果指標、活動指標を設定し、その達成度並びに効率的・効果的視点から評価し、事務事業の改革改善や職員の意識改革に活用するものです。



これらを体系化させ、総合計画と予算への反映をはじめ、今後の継続的な取り組みによって、情報公開、組織、人事などへと連携させることを目指しています。

3 評価の主体

評価方法として自治体自身が評価の実施主体となり自己点検する内部評価と行政組織以外、即ち市民等による評価である外部評価があり、外部評価は市民への公表や市民参画による評価委員会を設置して行われています。本市においては職員の意識改革を重視させ内部評価とし、評価結果（施策評価）は市民にわかりやすい方法で公表を行います。

評価結果を生かした住民と行政の協働を進め、改革改善を実現していくためには、評価結果を広報やインターネット、説明会、ワークショップ、利害関係者との協議など、あらゆる場面で公表し、各施策関係課や職場単位で、住民に理解と協力を求める「住民との協働評価」を実施し、協働関係を実質的に築いていくことが必要です。

4 評価の方法

政策評価・施策評価などを進めるためには、その前提として、成果指標の設定、成果測定方法の企画、現状値の把握、目標値の設定などが必要となります。

本年度は第五次総合計画前期基本計画の施策体系のもと、施策評価が可能な体系に整理し、施策の対象、意図に基づいて施策成果指標の設定を行い、評価を実施しました。

また、評価を実施するうえでは指標の選択と実績値の把握が重要なため、平成 21 年度を基準値として、前期基本計画の最終年度である平成 27 年度に目標値を掲げ、事実を示す数値や市民意識調査の調査結果を実績値としています。

このことにより、各年度の目標に対する達成度や実績を客観的に理解できるようになります。また、評価結果に対して、あらゆる面からの改善（内容改善、手法改善、コスト改善等）を総括し、次年度へ向けた事業の展開につなげていくことができるようになります。

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	評価対象年度(平成25年度)となります。	作成日	平成	年	月	日
施策名	00		0	施策コード	0	-	00
第五次総合計画		施策の上位にある第五次総合計画前期基本計画の目標を記入しています。	0	0	#N/A		
目標	0:0			統括課長名	#N/A	内線	#N/A

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

施策の現状及び懸案事項について記述しています。

(2) 主な事務事業・取り組み

施策の中でも主な事務事業や取り組みについて記述しています。

施策を統括する課長が施策について、関係部署と協議し、シートを作成します。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1		0.0%	0
指標2		0.0%	0
指標3		0.0%	0

第五次総合計画前期基本計画(平成21年度基準で、平成23年度から平成27年度まで5年間)の施策における成果指標を記述しています。

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標名	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
	指標1	0.0%													
	指標2	0.0%													
	指標3	0.0%													

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第五次総合計画前期基本計画成果指標一覧より施策の実績値を記述しています。また、目標年度である平成27年度の目標値までの各年度の目標を記述し、目標達成になっているかを見られるようにしています。

施策の中で、事務事業及び所管課、その事業に伴う予算決算を記述しています。なお、予算決算には事業にかかる職員人件費も含めています。

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

当該年度の成果を記述しています。また、特に施策成果指標を押し上げる要因になった事務事業については詳細に記述しています。

(2) 残されている課題(克服しなければならぬ問題など)

当該年度の施策目標達成する中で事業として達成できなかったものを記述しています。また、指標を下げているような事務事業に対してどう取り組むかを記述しています。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取組の方向など)

上段の課題解決に向けて取り組む内容や今後の方向性などについて記述しています。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見

統括課長が記入した施策評価シートの内容を確認し、施策統括課長の所属部長が所見を記述しています。

記入日	
所属部長名	0 0
	0
内線	0

第五次太宰府市総合計画前期基本計画 施策一覧表

No	施策名	施策統括課	関係部署	頁
01	子育て支援の推進	保育児童課	保育児童課、元気づくり課、国保年金課、市民図書館、学校教育課	5
02	高齢者福祉の推進	介護保険課	介護保険課、元気づくり課、地域づくり課、福祉課	6
03	障がい者福祉の推進	福祉課	福祉課、国保年金課	7
04	地域福祉の推進	福祉課	福祉課、社会教育課	8
05	生涯健康づくりの推進	元気づくり課	元気づくり課	9
06	社会保障の適正な運営	国保年金課	国保年金課、介護保険課、福祉課	10
07	防災・消防体制の整備充実	防災安全課	防災安全課、観光経済課、建設課、元気づくり課	11
08	防犯・暴力追放運動の推進	防災安全課	防災安全課、建設課	12
09	交通安全対策の推進	防災安全課	防災安全課、建設課	13
10	安全な消費生活の推進	観光経済課	観光経済課	14
11	人権を尊重するまちづくりの推進	人権政策課	人権政策課、社会教育課	15
12	男女共同参画の推進	人権政策課	人権政策課	16
13	生涯学習の推進	文化学習課	文化学習課、中央公民館、市民図書館、スポーツ課	17
14	社会教育の推進	社会教育課	社会教育課、元気づくり課	18
15	学校教育の充実	学校教育課	学校教育課、社会教育課	19
16	文化芸術の振興	文化学習課	文化学習課、文書情報課	20
17	生活環境の向上	生活環境課	生活環境課	21
18	自然共生社会の構築	生活環境課	生活環境課、観光経済課、都市計画課	22
19	循環型社会の構築	生活環境課	生活環境課	23
20	低炭素社会の構築	生活環境課	生活環境課	24
21	環境教育・学習の推進	生活環境課	生活環境課	25
22	未来に伝える景観づくり	都市計画課	都市計画課、観光経済課、建設課	26
23	計画的なまちづくりの推進	都市計画課	都市計画課、建設課	27
24	地域交通体系の整備	建設課	建設課、都市計画課、地域づくり課	28
25	良質な水道水の安定供給	上下水道課	上下水道課、施設課	29
26	下水道の整備と普及促進	上下水道課	上下水道課、施設課	30
27	産業の振興	観光経済課	観光経済課、建設課	31
28	文化遺産の保存と活用	文化財課	文化財課	32
29	観光基盤の整備充実	観光経済課	観光経済課、経営企画課	33
30	国際交流・友好都市交流の推進	総務課	総務課	34
31	市民参画の推進	地域づくり課	地域づくり課、経営企画課	35
32	情報の共有化と活用	文書情報課	文書情報課、経営企画課	36
33	市民のための行政運営	経営企画課	経営企画課、会計課、管財課、税務課、納税課、公共施設整備課、総務課	37
34	広域連携の推進	経営企画課	経営企画課	38

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 7 日
施策名	01 子育て支援の推進	施策コード	1 - 01
第五次総合計画		施策統括課	12 市民福祉部保育児童課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	小島 俊治 内線 317

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 保育所の増築、分園の整備による定員増以上に保育所の入所申し込みがあり、待機児童が出ている。
 - 子ども医療費支給事業は、平成24年7月から小学校3年生の入院まで対象を拡大したが、さらなる対象拡大の要望がある。
 - 学童保育所は年々入所希望児童数が増加している。特に夏休みなどの長期休業中に対する受け入れに對しての対応が課題である。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 保育所の待機児童を解消するため保育所の新設、既存保育所の増築、分園設置による定員増を図る。
 - 子ども医療費支給事業は、対象年齢の拡大に関して調査研究を行う。
 - 学校から帰宅しても、父母の就労、または病気等で家庭において適切な監護に欠ける児童に対して市内10箇所の学童保育所で保育をする。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 子育てをしやすいと感じる保護者の割合	52.6%	70.0%	市民意識調査から
指標2 認可保育所入所希望者のうち入所できない児童数	93人	0人	待機児童調べから
指標3			

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	52.6%	75.0%	70.0%	72.6%	70.0%	68.5%	70.0%	66.3%	70.0%				70.0%	
	指標2	93人	106人	147人	147人	120人	88人	90人	134人	90人				0人	
	指標3														

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 児童(子ども)手当支給事務	保育児童課	1,237,562	1,718,076	1,456,317	1,321,825	1,327,168	1,351,793	1,313,387					
2 児童扶養手当支給事務	保育児童課	240,512	259,798	262,977	266,362	257,212	271,663	264,495					
3 特別児童扶養手当支給事務	保育児童課	1,619	839	831	865	654	687	908					
4 母子寡婦福祉事業	保育児童課	3,201	3,849	3,849	3,849	756	780	2,155					
5 母子家庭自立支援給付事業	保育児童課	8,294	14,585	11,086	13,043	11,076	9,698	4,582					
6 子育て短期支援事業	保育児童課	0	65	0	65	0	65	0					
7 重度心身障がい児看護料支給事務	保育児童課	7,900	8,772	8,287	10,046	9,860	11,064	11,201					
8 母子生活支援施設等事業	保育児童課	3,563	15,970	8,007	16,576	7,806	13,616	2,280					
9 ひとり親家庭等医療費支給事務	国保年金課	46,748	52,442	43,073	47,454	38,082	46,850	45,073					
10 子ども医療費支給事務	国保年金課	177,834	185,236	178,249	216,193	178,862	204,616	185,214					
11 子育て支援センター事業	元気づくり課	56,936	51,566	51,421	51,507	47,924	48,115	54,637					
12 ファミリー・サポート・センター事業	元気づくり課	8,542	10,411	9,809	9,922	11,507	11,764	11,173					
13 幼稚園就園奨励費等補助事業	保育児童課	96,960	103,585	100,206	113,047	107,970	114,689	112,254					
14 ブックスタート事業	市民図書館				480	429	976	1,350					
15 子ども・子育て支援事業計画策定	保育児童課						4,535	4,328					
16 総合子育て支援施設整備事業	保育児童課						0	167,649					
17 児童虐待の防止事業	保育児童課	7,917	9,008	9,164	8,968	7,374	7,375	8,511					
18 保育所運営事業	保育児童課	1,174,618	1,050,930	1,191,940	1,250,457	1,162,358	1,284,864	1,203,514					
19 乳幼児健康支援一時預かり事業	保育児童課	6,788	6,890	6,890	6,890	6,735	6,890	6,727					
20 保育所保護者学習会補助金	保育児童課	665	665	665	665	665	760	760					
21 届出保育施設補助事業	保育児童課	90	168	103	418	212	347	200					
22 学童保育所管理運営事業	学校教育課	80,485	70,158	70,627	72,633	69,277	65,079	64,935					
合計(決算・予算とも人件費含む)		3,160,234	3,563,013	3,413,501	3,411,265	3,245,927	3,456,226	3,465,333	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- ゆたか保育園の新設により、平成25年4月1日から定員を60人増とし、入所定員を1,038人とした。
 - 学童保育所の指定管理者制度移行(平成25年7月1日)を行った。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 保育所の待機児童解消。
 - 子ども医療費支給事業に関して、さらなる対象年齢拡大の要望がある。
 - 学童保育所入所希望者数の増加に対する受け入れ体制づくり。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 待機児童解消に向けて認可保育所の増築により、平成26年度から定員90人増とし、入所定員を1,128人とする。また、市立五条保育所の移転新築により平成27年4月1日から定員を110人増とし、入所定員を1,238人とする。
 - 子ども医療費支給事業の対象年齢拡大に係る調査研究を引き続き行い、平成26年7月から、入院について小学校6年生まで対象を拡大することとした。
 - 学童保育の受け入れについて、空き教室の活用等、部屋の確保を検討する。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 7 日
平成22年度から26年度までの5か年間を計画期間とした太宰府市次世代育成支援対策後期行動計画(通称(ここにこプラン))に基づき、さまざまな事業の取り組みを実施することにより子育て支援の推進を図っている。	認可保育所の増築、子ども医療の対象拡大など、子どもを安心して産み、育てることが出来る環境づくりのため、子育て家庭への支援を継続する。	所属部長名	3 市民福祉部長 中島 俊二 内線 327

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 6 日
施策名	02 高齢者福祉の推進	施策コード	1 - 02
第五次総合計画 目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	施策統括課	13 市民福祉部介護保険課
		統括課長名	平田 良富 内線 358

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 本格的な超高齢社会到来のなか、団塊の世代が75歳以上になる2025年を見据えて、約8割以上を占める比較的元気な高齢者に地域や社会を構成する一員として、その豊かな知識と経験・技術を十分発揮できる活力ある新しい高齢者像を目指して、健康づくりや生きがいがづくりの施策を推進することが重要である。また、要介護状態にならない、悪化させない介護予防事業の重点化が一層必要である。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・要支援・要介護状態にならないように介護予防事業を推進する。
 - ・住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、在宅生活支援を充実する。
 - ・引きこもりや寝たきり予防のために、生きがいがづくりの促進を行う。
 - ・高齢者の生活における不安や悩みを解消し、生活機能の向上・維持を図るため、包括支援センターを充実させる。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 生きがいを感じている高齢者の割合	80.7%	85.0%	市民意識調査から
指標2 高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	24.9%	35.0%	市民意識調査から
指標3 要介護認定率	14.8%	14.0%	要介護認定率から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	80.7%	77.8%	80.0%	80.6%	81.0%	77.6%	82.0%	73.6%	83.0%			85.0%		
	指標2	24.9%	18.1%	20.0%	19.8%	24.0%	12.6%	28.0%	15.1%	32.0%			35.0%		
	指標3	14.8%	15.0%	14.8%	15.2%	14.6%	15.4%	14.4%	15.4%	14.2%			14.0%		

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 養護老人ホーム入所措置事業	介護保険課	26,987	33,560	25,928	32,994	19,213	24,921	19,257					
2 太宰府市住みよか事業	介護保険課	635	2,121	1,205	2,121	3,349	3,361	2,649					
3 老人福祉センター運営管理委託事業	介護保険課	13,048	12,980	13,320	14,869	14,399	14,530	13,413					
4 外国人高齢者福祉手当支給事務	介護保険課	201	288	228	131	71	131	87					
5 一次予防事業	元気づくり課	17,628	21,294	14,687	21,211	16,002	19,285	15,541					
6 二次予防事業	元気づくり課	3,615	5,342	3,352	7,093	4,737	4,218	6,364					
7 介護予防対策に関する調査研究事業	元気づくり課	5,161	6,127	4,970	3,470	3,018	2,518	1,258					
8 緊急通報装置給付事業	介護保険課	10,572	12,658	9,321	12,162	9,033	10,841	9,856					
9 配食サービス事業	介護保険課	6,353	6,864	7,027	7,444	4,581	5,254	4,686					
10 紙おむつ給付サービス事業	介護保険課	10,973	11,708	13,255	13,608	14,173	16,490	16,434					
11 徘徊高齢者等家族支援サービス事業	介護保険課	938	1,085	1,048	1,079	856	876	1,000					
12 老人憩いの場補助事業	介護保険課	1,013	4,658	4,685	4,685	71	4,071	87					
13 シルバーいきいきサロン運営事業	介護保険課	502	570	570	570	357	357	433					
14 ブラチナパソコン教室事業	介護保険課	1,905	1,968	1,968	1,968	1,161	1,201	1,330					
15 敬老会運営事業	地域づくり課	14,889	16,482	15,610	16,732	16,144	17,281	17,591					
16 敬老祝金支給事業	地域づくり課	3,876	4,982	4,487	5,494	4,659	5,117	3,529					
17 老人クラブ連合会補助金支給事業	地域づくり課	2,266	2,193	2,193	2,193	2,088	2,088	1,831					
18 老人クラブ補助金支給事業	地域づくり課	2,217	2,241	2,189	2,189	2,079	2,079	1,879					
19 介護予防・生活支援活動団体補助金交付事業	介護保険課	4,357	6,355	5,433	6,665	4,850	5,660	6,401					
20 シルバー人材センター補助金拠出事務	福祉課	11,910	16,390	16,390	16,390	16,390	14,450	15,254					
21 成年後見制度利用支援事業	介護保険課	1,585	2,637	1,585	2,630	1,683	2,440	2,476					
22 虐待等困難ケース対応事業	介護保険課	6,033	5,067	4,936	3,453	3,241	3,241	4,353					
23 包括的支援事業	介護保険課	60,794	64,326	56,263	62,016	55,626	61,411	60,263					
合計(決算・予算とも人件費含む)		207,458	241,896	210,650	241,167	197,781	221,821	205,972	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 介護予防事業として実施している「筋力アップ教室」が好評であるため、実施回数を年間48回から67回に増やし、介護予防教室の参加者を増やすことができた。また、地域での介護予防・生活支援活動団体も20団体から28団体に増加した。このような介護予防事業関係が効果を上げ、介護認定者数の急激な上昇を抑えることが出来ていると考えられる。その他、認知症高齢者対策として防災メールを利用した徘徊高齢者捜索協力体制の構築や、一人暮らし等の高齢者世帯の安否確認のために郵便局や新聞販売店など市内の各家庭を訪問する機会が多い事業者と見守り協定の締結を行うことができた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 要介護状態にならない、悪化させない介護予防事業の更なる充実が課題である。また、今後、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症対策は高齢者施策における重要な課題の一つである。そのため、認知症の啓発活動をはじめ、早期発見・早期対応に向けた医療体制の充実を図ると共に、認知症の人や家族を地域で支える体制づくりを進めなければならない。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 要支援・要介護状態にならないように、一次予防事業では「筋力アップ教室」の実施回数を増やすと共に、24年度に実施した二次予防事業の対象者調査で要介護状態となるおそれが高い高齢者に対して訪問介護予防事業を継続して行う。また、認知症家族支援事業として、認知症サポーター養成講座の開催や筑紫医師会との共同事業として「ものわずれ相談医」を推進していく。その他、夜間・休日電話相談事業と併せて総合相談事業の充実を図っていく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 6 日
高齢化が進む中、高齢者が、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを目指す。	健康づくり、生きがいがづくり、地域づくりの原動力となる元気な高齢者を増やすため、健康寿命の延伸を図る事業を継続する。	所屬部長名	3 市民福祉部長 中島 俊二 内線 327

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 6 日
施策名	03 障がい福祉の推進	施策コード	1 - 03
第五次総合計画		施策統括課	11 市民福祉部福祉課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	阿部 宏亮 内線 322

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス等を充実させ、地域で暮らせるよう福祉支援体制をつくり、地域で支え合う福祉のシステムをつくる。
- ・国の新たな総合的な制度「障害者総合福祉法」への円滑な移行。
- ・就学前の発達障がい児等の早期発見、早期療育が出来る支援が必要である。
- ・公共施設(道路・施設・駅等)のバリアフリー化が進んでいないため、計画的に総合的な事業の展開を行う必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスをさらに充実させる。
- ・障がい者団体等と本市の各事業等について検証、協議しながら、サービス向上に努めている。
- ・重度障害者医療証の交付、年度更新(所得審査)及び医療費の給付(受付・審査・支払い)を行っている。
- ・道路の段差解消や点字ブロック、またオストメイト対応トイレの設置、駅ホームの車椅子対応スロープなど局所的なバリアフリー化を進めている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	23.5%	33.0%	市民意識調査から
指標2			
指標3			

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	23.5%	35.9%	25.0%	36.1%	27.0%	33.3%	29.0%	32.8%	31.0%		33.0%	
	指標2												
	指標3												

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 コミュニケーション支援事業	福祉課	1,771	1,900	1,815	1,922	1,800	3,351	1,907					
2 日常生活用具給付等事業	福祉課	13,348	14,284	13,439	16,444	12,547	13,203	14,617					
3 移動支援事業	福祉課	18,738	21,484	21,156	21,484	18,119	21,484	14,541					
4 重度障がい者医療費支給事業	国保年金課	164,168	177,865	147,084	172,755	145,601	162,185	148,875					
5 その他支援事業	福祉課	4,889	7,200	5,831	6,763	5,883	5,242	4,253					
6 介護・訓練等給付事業	福祉課	425,442	433,449	454,008	466,442	537,467	465,338	581,932					
7 特別障がい者手当等給付事業	福祉課	16,562	17,540	17,423	38,540	40,918	41,665	41,852					
8 福祉タクシー助成事業	福祉課	7,894	8,282	7,919	10,082	8,348	10,082	8,449					
9 障がい者補装具交付事業	福祉課	8,174	10,412	10,366	12,652	9,900	12,652	11,833					
10 住みよか事業	福祉課	2	2	2	2	2	2	2					
11 心身障がい者扶養共済事業	福祉課	1,232	1,264	1,044	1,264	1,188	1,247	1,294					
12 難病患者在宅福祉事業	福祉課	0	400	0	400	0	0	0					
13 腎臓疾患患者福祉給付事業	福祉課	64	64	64	64	64	64	64					
14 障がい者程度区分等審査会事業	福祉課	4,716	4,718	4,565	4,767	4,502	5,945	5,539					
15 障がい者程度区分等認定調査員事業	福祉課	4,759	5,171	4,402	5,688	4,685	4,880	4,507					
16 自立支援医療(更生医療)給付事業	福祉課	66,994	62,621	64,235	72,646	71,440	75,677	78,258					
17 精神障がい者保健福祉手帳及び通院医療費公費負担事務	福祉課	2,018	2,018	2,018	2,018	2,018	2,018	2,018					
18 太宰府市身体障がい者福祉協会助成事業	福祉課	1,291	841	841	841	841	841	841					
19 身体障がい者手帳受付交付事務	福祉課	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833					
20 療育手帳受付交付事務	福祉課	576	576	576	576	576	576	576					
21 障がい者緊急通報装置給付事業	福祉課	273	298	271	298	244	292	117					
22 障がい児通所支援事業	福祉課				44,440	33,443	60,551	48,804					
23 訪問入浴サービス事業	福祉課						0	0					
24 地域活動支援センター事業	福祉課	0	1,500	1,500	1,520	1,520	2,970	3,023					
25 身体障がい者相談員設置事業	福祉課	82	82	82	82	82	82	82					
26 知的障がい者相談員設置事業	福祉課	82	82	82	82	82	82	82					
27 身体障がい者巡回相談事業	福祉課	25	20	20	20	20	20	20					
28 相談支援事業	福祉課	2,396	2,396	2,396	2,396	2,396	2,396	2,424					
29 障がい者施策推進事務	福祉課	1,305	4,925	5,210	2,197	1,631	1,554	1,329					
30 療育事業	福祉課	0	12,675	3,701	17,166	10,135	14,234	16,520					
31 障がい者成年後見制度利用支援事業	福祉課	2	472	2	1,103	2	596	0					
32 バリアフリー推進事業	福祉課	136	1,249	533	629	1,209	0	0					
合計(決算・予算とも人件費含む)		749,772	796,623	773,418	908,116	919,496	912,062	996,592	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・家庭において入浴が困難な障がい者の方に対し、地域生活支援事業として訪問入浴サービス事業を開始した。
- ・地域生活支援事業の一つである自動車改造費助成事業の対象者を緩和し、身体障がい者の社会参加の機会を拡大を図った。
- ・県立太宰府特別支援学校放課後等支援事業を実施し、本市において利用者数13人延べ利用回数185回の利用があった。
- ・障がい者手帳の交付対象となっていない小児慢性特定疾患治療研究事業の対象者に対し、日常生活用具を給付するための規則を整備し実施した。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」が、平成25年4月1日に施行され、段階的に施行されていくことから、今後も継続して制度に則した対応を行う必要がある。
- ・開設1年半を過ぎ、療育事業への市民認知度が高まり、療育相談室「きらきらルーム」の利用者が増加しており、今後の対応や体制づくりが課題となっている。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・「障害者総合支援法」の施行により更なる障がい福祉の推進に取り組むとともに、障がい福祉計画に沿って障がい福祉サービスの将来像である「みんなで支え合い 共に幸せに暮らせる 人権と福祉のまちづくり」の具現化を図っていく。
- ・道路の段差解消や点字ブロックを整備し、計画的に市内のバリアフリー化を推進していく。
- ・療育相談室の体制の強化充実を図るとともに関係課(所)及び関係機関並びに市内の保育所や幼稚園等の就学前施設との連携の強化を図る。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8月6日
障がい者(児)が日常生活又は社会生活を営むための支援は、基本的な人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであることを念頭に、施策を推進していくことが重要である。	法改正に伴う国の通知等を的確に把握し、障がい福祉サービスの充実を図る。	所属部長名	3 市民福祉部長 中島 俊二 内線 327

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 6 日
施策名	04 地域福祉の推進	施策コード	1 - 04
第五次総合計画		施策統括課	11 市民福祉部福祉課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	阿部 宏亮 内線 322

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・地域福祉の最前線を担う民生委員・児童委員への活動支援と自治会及び社会福祉協議会、行政等の連携による地域住民へのサポートシステムづくりが必要である。
 - ・災害時等の要援護者への避難支援体制として、行政、関係機関、団体、地域住民(自治会等)のネットワークなどのシステムづくりが必要である。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・社会福祉協議会は地域の福祉課題に取り組み、地域で安心して生活できる地域福祉を目指し、住民福祉活動や社会福祉事業などを実施している。
 - ・民生委員・児童委員は地域で課題を抱える要援護者等を発見し自立した生活ができるよう相談やサービスなど必要な支援を行っている。
 - ・第二次地域福祉計画の基本理念のもと支え合いの地域づくり、自立した生活を支援するしくみづくり、安全で安心できるまちづくり、地域福祉を推進するしくみづくりの4つの目標を柱に各事業を進めている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合	29.6%	50.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	29.6%	34.7%	34.0%	33.7%	38.0%	35.8%	42.0%	38.6%	46.0%				50.0%	
	指標2														
	指標3														

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
1 総合福祉センター運営補助金拠出事務	福祉課	8,027	8,027	8,027	8,027	8,027	8,027	8,027	8,179				
2 社会福祉協議会運営費補助金拠出事務	福祉課	68,326	68,159	68,159	70,159	70,159	69,933	70,606					
3 民生委員児童委員活動支援事業	福祉課	7,891	8,587	8,387	8,587	8,311	8,937	15,390					
4 国民生活基礎調査事務	福祉課	242	152	52	152	110	152	0					
5 地域福祉基金事業	福祉課	100,047	100,047	100,047	100,047	150,047	47	690					
6 福祉事務所事務関係事業	福祉課	1,613	1,664	1,602	1,748	1,688	1,746	3,116					
7 保護司活動支援事業	福祉課	750	747	744	749	749	749	826					
8 地域福祉計画策定事務	福祉課	2,493	2,682	2,581	669	484	669	2,297					
9 生活支援給付費支給事務	福祉課	2,790	6,114	3,575	5,133	3,667	5,137	3,843					
10 忠霊塔樹木維持管理業務	福祉課	0	200	200	300	411	300	1,431					
11 遺族会補助金拠出事務	福祉課	810	810	810	810	810	810	1,859					
12 筑紫原爆被害者の会補助金拠出事務	福祉課	345	352	352	336	336	333	455					
13 援護事務	福祉課	10	10	10	10	10	10	845					
14 災害見舞金給付事業	福祉課	80	130	50	130	80	130	251					
15 災害援護資金貸付事業	福祉課	3,538	3,528	3,342	3,523	3,269	3,459	2,149					
16 避難所開設及び支援物資支給事業	福祉課	0	0	0	0	0	0	0					
17 九州労働金庫預託金事務	福祉課	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,204					
18 筑紫地区労働者福祉協議会補助金拠出事務	福祉課	387	387	387	353	353	322	709					
19 若年者専修学校等技能習得資金関係事務	社会教育課	2,449	3,338	2,417	3,338	2,157	3,078	2,394					
20 地域活性化拠点づくり事業	福祉課	14,519	16,137	16,137	3,978	3,978	0	14,525					
合計(決算・予算とも人件費含む)		224,317	231,071	226,879	218,049	264,646	113,839	139,769	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 施策成果指標は、一時減少した年度もあるが、着実に増加傾向にある。
第2次太宰府市地域福祉計画に沿い、各課の関連事業を推進することができた。
民生委員・児童委員の改選に伴い、10名を増員、中学校区を区域とする4つの民生委員児童委員協議会を設置。課題解決を目的とした高齢者福祉部会・子ども子育て部会・地域福祉部会を設置したことで、より地域に密着した福祉の増進と、困難ケースへの対応を可能とした。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 各法定単位民児協が、校区の特色を生かした、各種活動の支援体制を確立し、社会福祉協議会が取り組んでいる住民福祉活動や社会福祉事業をより効果的に継続して支援していく必要がある。
災害時等要援護者に対する台帳登録と避難支援者の確保に伴う関係者への情報の共有化を更に図っていく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 第二次地域福祉計画に掲げる各目標に向けた進捗管理に併せ、社会福祉協議会における第二次地域福祉活動計画の推進のための行政、関係機関・団体等との連携の強化を図る。
災害時等要援護者の台帳登録を更に進めるとともに避難支援者確保のため、自治会、民生委員児童委員、社会福祉協議会等と連携を図り、個別支援計画の作成へとつなげていく。また、福祉避難所の備蓄品を整備していく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 8 日
「第二次太宰府市地域福祉計画」に基づき、「地域福祉の推進」に取り組んでいく。	社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の関係機関・団体との連携や情報共有化に継続的に取り組みながら、強化を図っていく。	所属部長名	3 市民福祉部長 中島 俊二 内線 327

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	05 生涯健康づくりの推進	施策コード	1 - 05
第五次総合計画		施策統括課	7 地域健康部元気づくり課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	井浦 真須己 内線 687

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項
 生活習慣病の改善が不十分であったり、慢性疾患の増加などによる疾病構造の変化に伴い、健康寿命の延伸のための生涯を通じた健康づくりが課題となっている。母子保健においては、社会環境の変化により妊娠、出産、育児などにおいてさまざまな問題が発生し、多様なニーズに対応できる保健、福祉などの支援が求められている。これらの、様々な課題やニーズに対応するためには、市民への健康支援や地域の主体的な健康活動ができる環境づくりが必要である。そのためにも、新たな健康増進計画の策定が必要である。

(2) 主な事務事業・取り組み
 ・市民の健康状態を把握し、健康増進を図るため、各種健(検)診を行う。
 ・市民の疾病予防のため、予防接種を行う。
 ・市民の健康意識を高めるため、様々な健康教育等を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 健康状態が良好な市民の割合	77.0%	80.0%	市民意識調査から
指標2 健康増進に取り組んでいる市民の割合	53.5%	60.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	77.0%	79.4%	78.0%	80.3%	78.5%	80.3%	79.0%	76.6%	79.5%				80.0%	
	指標2	53.5%	54.2%	54.0%	56.1%	54.5%	53.0%	55.0%	52.2%	55.5%				60.0%	
	指標3														

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 献血推進事業	元気づくり課	803	803	780	780	686	686	1,065					
2 歩こう会運営事業	元気づくり課	803	833	780	720	1,590	1,600	1,120					
3 成人健康診査事業	元気づくり課	39,975	51,328	40,429	51,325	39,369	50,494	41,865					
4 保育所栄養指導事業	元気づくり課	1,558	1,563	2,114	2,121	4,175	4,175	4,446					
5 成人健康教育相談事業	元気づくり課	20,354	20,199	19,568	20,327	14,477	14,922	10,516					
6 精神保健事業	元気づくり課	5,155	4,316	4,218	4,292	4,275	4,317	5,994					
7 自殺予防対策事業	元気づくり課	1,010	2,023	1,957	1,018	2,733	2,575	2,176					
8 予防接種事業	元気づくり課	114,429	228,712	218,098	192,606	204,717	206,620	190,560					
9 母子健康診査事業	元気づくり課	94,481	108,168	89,983	98,840	88,704	92,144	93,803					
10 母子健康教育相談事業	元気づくり課	20,035	20,566	20,979	20,564	17,475	18,311	23,323					
11 未熟児養育医療給付事業	元気づくり課						5,044	2,112					
12 健康づくり推進事業	元気づくり課	2,101	2,152	2,151	2,202	3,193	3,378	1,291					
13 地域健康づくり推進事業	元気づくり課	3,708	4,319	3,896	4,119	3,934	4,154	2,320					
14 健康推進員学習会事業	元気づくり課	6,347	6,826	6,369	6,560	4,084	4,287	4,914					
15 食生活改善事業	元気づくり課	4,367	4,442	4,367	4,431	4,215	4,312	4,821					
16 保健センター管理事業	元気づくり課	91,974	96,724	93,138	105,650	98,129	13,059	8,639					
17 保健計画策定事業	元気づくり課	0	2,101	2,101	0	0	0	0					
合計(決算・予算とも人件費含む)		407,100	555,075	510,928	515,555	491,756	430,078	398,965	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
 ・地域への健康づくりの啓発事業として実施している「地域健康づくり推進事業」の実施校区を5校区から6校区へ広げることができた。これで、市内すべての自治協議会で地域健康づくり推進事業を実施できるようになった。
 ・赤ちゃん訪問や乳幼児健診は、ともに高い受診率を維持することができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 ・特定健診やがん検診の受診率が低いので、早期発見・早期治療の意識を持っていただくことや生活習慣を見直していただくような取り組みが必要で、そのためには健診会場や健康教室・講座なども地域と一体になった健康づくり、生きがいづくりへの取り組みを行っていく。
 ・健康づくり推進協議会をはじめ各種団体との協議を円滑に行い、市民が進んで健康づくりを行うような仕組みづくりが必要。
 ・健康管理システムの導入を行ったので、最大限にシステムを活用し、市民の健康づくりを行っていく。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 ・市民の多様なニーズに対応し、新たな課題を解決するため、国、県の新たな健康増進計画に沿った、「太宰府市健康増進計画」を策定する。
 ・健診、がん検診の受診率を高めることと、保健指導による生活習慣の見直しを通して健康に対する意識の高揚を行いながら、地域健康部として「健康づくり・生きがいづくり・仲間づくり」事業を行う中で、市民ニーズや健康課題を明らかにするとともに、妊娠期から乳幼児期、思春期、成人期、壮年期、高齢期のライフステージに合わせた健康づくりの提案を行っていく必要がある。

部長確認欄		記入日	8 月 8 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
市民への健康支援や地域の主体的な健康活動は、本市の健康づくりの重要なテーマである。	地域健康部として「地域づくり」「生きがいづくり」も合わせて総体としての「健康づくり」を行っていく必要がある。	2	地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	06 社会保障の適正な運営	施策コード	1 - 06
第五次総合計画		施策統括課	14 市民福祉部国保年金課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	永田 幸 内線 310

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・国民健康保険制度は、高齢者や非正規労働者の加入増加、また、医療費の増嵩等の構造的課題により財政が逼迫している。
- ・後期高齢者医療は、医療ニーズの高い高齢者の増加に伴う医療費の増嵩により、一般会計からの財政負担が増加している。
- ・介護保険制度は、制度への理解が定着してきたことで介護を必要とする要介護・要支援認定者の数が年々増加している。これにともない、介護給付費も急激に増加し、結果として被保険者が支払う介護保険料の高騰に繋がるという新たな課題が生まれている。
- ・被保護世帯数の増加に伴い、財政負担が増加しており、生活保護からの脱却に向けた自立就労支援の取り組みが課題である。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・国民健康保険事業の安定的・持続的な運営を行うため、適正な補助金申請を行うと共に国の財政支援拡充の要望を継続して行う。
- ・後期高齢者医療被保険者に係る保険証の交付、医療給付の申請受付及び賦課を適切に行い、保険料については徴収率向上を図る。
- ・介護保険に関する情報を積極的に提供し、公正公平な要介護認定を行い、適正な介護給付事業を行う。
- ・就労支援員を配置し、自立支援プログラムの充実強化を図る。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 特定健康診査受診率	23.0%	65.0%	国の指標：H24年度(65%)
指標2 生活保護者の自立支援達成率	0.0%	10.0%	
指標3			

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況		H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	23.0%	23.4%	30.0%	26.6%	35.0%	27.1%	40.0%	未確定	45.0%		65.0%	
	指標2	0.0%	0.0%	3.0%	4.1%	4.0%	4.3%	6.0%	5.4%	8.0%		10.0%	
	指標3												

(2) 構成事務事業		(単位：千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
事務事業名	所管課	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 国民健康保険運営事業	国保年金課	1,110,427	7,397,755	7,298,562	8,036,854	7,694,253	8,298,076	8,022,928							
2 医療費適正化・健康管理普及事業	国保年金課	14,167	17,879	16,584	18,895	16,418	16,705	17,866							
3 国民健康保険税賦課事務	国保年金課	22,561	21,780	21,059	22,913	18,472	20,364	23,691							
4 特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	53,277	68,874	43,899	70,159	52,745	79,684	45,653							
5 後期高齢者医療保険事務	国保年金課	671,185	729,269	734,524	768,359	733,121	774,305	745,453							
6 国民年金事務事業	国保年金課	15,117	27,156	17,416	27,760	21,683	16,257	16,581							
7 介護保険事業運営事業	介護保険課	3,639,347	3,958,209	3,866,318	4,104,618	4,048,408	4,228,911	4,172,842							
8 サービス利用者負担額助成事業	介護保険課	2	143	9	89	10	193	2,050							
9 介護保険事業特別会計繰入金事業	介護保険課	581,180	627,291	598,895	647,786	624,313	673,670	650,422							
10 生活保護事業	福祉課	1,107,245	2,011,897	1,168,286	1,283,330	1,252,269	1,346,835	1,291,497							
11 行旅死亡人取扱事務	福祉課	1,815	1,822	1,813	1,822	1,814	1,822	3							
12															
13															
14															
15															
合計(決算・予算とも人件費含む)		7,216,323	14,862,075	13,767,365	14,982,585	14,463,506	15,456,822	14,988,986	0	0	0	0	0		

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・国民健康保険運営事業における特定健康診査受診率については、未受診者への受診勧奨通知を2回、対象者を絞った電話勧奨を行ったことなどにより、24年度から0.6ポイント伸び、27.9%(実績報告値)となった。また、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及促進による医療費削減を図るため、普及促進通知サービス(差額通知)を継続することで、調剤費の削減効果が出ている。
- ・介護保険事業においては、第5期介護保険事業計画での給付費見込みに近い数値での決算となり、安定した事業を行うことができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・国民健康保険運営事業における赤字の解消。(国レベルでの市町村国保財政に係る構造的課題の解消を含む)
- ・特定健康診査の受診率向上に向けた更なる取り組み。
- ・介護保険事業においては、平成24年度からの第5期介護保険事業計画に基づき適正な介護保険制度の運営。
- ・就労可能な被保護者への更なる就労支援の取り組み。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・国民皆保険としての市町村国保の安定的、持続的な運営を行うために、昨年12月に成立したプログラム法に基づく制度改正、諸施策が国と地方の代表により協議中で、その動向を十分注視しながら、平成29年に予定される財政運営の県単位への広域化までの間、現行制度の中で、適正な運営に努める。
- ・介護保険事業においては、給付費のケアプランチェックなどの適正化事業を行い、介護保険事業の適正な運営に努める。
- ・就労可能な被保護者への就労支援の取り組みを継続していく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 9 日
高齢化が進む中において、社会保障に求められる役割・機能を強化し、将来にわたって安定した制度を維持していくことが重要である。	国の制度に基づく事業であるため、制度改正等に速やかに、確実に対応することが求められることから、常に国の動向を注視し、医療・介護・生活保護等の社会保障制度の適正な運営に努める。	所属部長名	3 市民福祉部長 中島 俊二 内線 327

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 6 日
施策名	07 防災・消防体制の整備充実	施策コード	2 - 07
第五次総合計画 目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	施策統括課 統括課長名	4 総務部防災安全課 宮原 広富美 内線 541

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

東日本大震災や集中豪雨、竜巻等、予期できない災害に対処するため、本市の防災活動の根源となる地域防災計画の全面的見直しが必要となっている。また市民に自助・共助の必要性を認識してもらうために今後は、自主防災組織の育成と併せて、地域と連携した訓練等の取り組みや消防体制の整備が必要である。

(2) 主な事務事業・取り組み

地域防災計画の全面的見直しを行う。
防災講話の実施と自主防災組織の育成。
地域の消防力の維持。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自主防災組織数	11区自治会	44区自治会	
指標2 火災発生件数	21件	10件	
指標3 日頃から災害に備えている市民の割合	47.4%	60.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1	11区自治会	11区自治会	12区自治会	24区自治会	22区自治会	24区自治会	22区自治会	30自治会	22区自治会	35自治会			44区自治会		
指標2	21件	25件	11件	11件	11件	12件	11件	18件	10件			10件			
指標3	47.4%	40.7%	39.7%	39.7%	45.0%	42.4%	50.0%	44.1%	55.0%			60.0%			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 地域防災計画策定事業	防災安全課	3,793	4,508	3,855	4,316	15,225	24,360	8,510					
2 指定危険箇所事業	防災安全課	3,084	2,380	2,379	2,380	1,339	1,338	876					
3 危機管理体制事業	防災安全課	2,065	1,976	2,069	4,621	3,446	908	2,637					
4 防災訓練事業	防災安全課	6,318	1,395	5,317	1,538	2,907	1,410	880					
5 治山事業	観光経済課	2,260	2,260	2,260	2,260	1,298	1,298	1,085					
6 県河川協会負担金	建設課	272	1,036	278	459	507	749	531					
7 県砂防協会負担金	建設課	375	1,290	228	259	471	549	28					
8 御笠川水系改修事業促進協議会参画事業	建設課	241	261	209	259	499	549	535					
9 県砂防事業地元負担金	建設課	0	0	0	327	327	327	0					
10 防災情報・通信システム事業	防災安全課	5,253	15,258	12,705	13,317	17,816	9,575	16,276					
11 国民保護法に関する事務	防災安全課	9,993	1,629	1,593	1,629	551	2,407	2,390					
12 筑紫野太宰府消防組合事業	防災安全課	634,723	604,918	598,007	629,921	596,190	715,928	641,182					
13 消防施設整備事業	防災安全課	6,112	5,641	3,777	4,223	11,116	31,524	37,839					
14 消防団運営事業	防災安全課	32,221	39,218	44,587	32,938	35,737	41,316	46,340					
15 消防車両整備事業	防災安全課	4,261	4,352	4,362	4,333	4,352	4,780	4,193					
16 消防協会事業	防災安全課	1,230	1,455	1,458	1,239	1,341	1,553	1,513					
17 救急医療体制整備事業	元気づくり課	16,988	19,433	17,086	17,299	16,169	16,436	15,075					
合計(決算・予算とも人件費含む)		729,189	707,010	700,170	721,318	709,291	855,007	779,890	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・平成21年度から採用している防災専門官による防災講話の実施や、自治会長との協働による自主防災組織の育成が図られてきている。
- ・太宰府市消防操法大会を初めて開催することができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・平成17年度以降修正であった地域防災計画の大幅改訂が、避難勧告の基準などが確定ができなかったため平成26年度へ繰越となった。
- ・防災講話の充実と自主防災組織の更なる組織化と育成を図る。
- ・地域の消防力を維持・向上を図る。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・地域防災計画については、平成26年度のできるだけ早い時期に改訂を行う。
- ・福岡県自主防災組織設立促進モデル事業等を活用して、自主防災組織の設立支援を行う。
- ・地域の消防力の維持・向上に向けて、消防署と消防団の更なる連携や団員の確保等に努める。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 7 日
地域防災計画の見直しは、自治会長と直結した取り組みとする必要がある。	自主防災組織の育成に当たっては自助、共助の役割を明確にして進める。	所属部長名	1 総務部長 濱本 泰裕 内線 546

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 6 日
施策名	08 防犯・暴力追放運動の推進	施策コード	2 - 08
第五次総合計画		施策統括課	4 総務部防災安全課
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	統括課長名	宮原 広富美 内線 541

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項
 地域の安全を守るため、警察・消防・住民と連携を行い地域の防犯意識の高揚を図るとともに、暴力追放に取り組む必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み
 地域全体の防犯意識を高める取り組みとして、地域防犯パトロールや防犯専門官による見回りや講話等を行っている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 刑法犯認知件数	1,164件	800件	
指標2 街頭犯罪発生件数	728件	500件	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1	1,164件	949件	837件	837件	830件	772件	825件	644件	810件		800件				
指標2	728件	505件	435件	435件	505件	403件	502件	349件	500件		500件				
指標3	0.0%												0.0%		

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 防犯対策事務	防災安全課	9,311	9,312	9,310	9,354	12,274	8,545	8,326					
2 市管理街灯事務	建設課	17,824	19,941	20,378	19,941	19,724	19,402	16,784					
3 行政区(防犯灯)補助事務	建設課	26,812	28,391	27,617	28,904	28,685	27,868	21,462					
4 暴力追放推進運動事務	防災安全課	1,331	1,331	1,331	1,331	1,079	1,964	2,100					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		55,278	58,975	58,636	59,530	61,762	57,779	48,672	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
 防犯専門官によるパトロールや、地域の見守り活動やパトロールによって市内の犯罪件数は減少傾向にある。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 安全安心のまちづくりを実現するために、区自治会や、各校区自治協議会の防犯防災部会の更なる充実と地域住民の防犯意識の高揚を図る必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 防犯防災部会等の充実発展と、人材の登用、確保のための取り組みなどを行政、市民が一体となって、今後も継続していかなければなら

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 7 日
安全安心な地域づくりを進めるため、市民、自治会等との連携強化が不可欠である。	行政、市民、自治会等が目的に向かって一体となって活動できる体制の更なる強化を図る必要がある。	所属部長名	1 総務部長 濱本 泰裕 内線 546

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 6 日
施策名	09 交通安全対策の推進	施策コード	2 - 09
第五次総合計画		施策統括課	4 総務部防災安全課
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	統括課長名	宮原 広富美 内線 541

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

交通事故発生件数も増加傾向にあり、飲酒運転をはじめ特に近年、高齢者の事故が増加している状況である。自転車においては無灯火運転や、携帯電話や小型音楽プレーヤーを聞きながらの運転が目につく現状である。

(2) 主な事務事業・取り組み

主に小学生を対象とした交通安全教室の実施
自転車無灯火等、街頭啓発活動
市内高校を対象とした自転車安全運転指導を実施(太宰府高等学校・福岡農業高等学校)

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 交通事故発生件数(うち高齢者)	675件(128件)	500件(100件)	
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	675件(128件)	653件(132件)	566件	577件(124件)	540件	586件(130件)	530件	624件(133件)	515件		500件(100件)	
	指標2	0.0%										0.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名(優先15件まで)	所管課	(単位:千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 交通安全対策啓発事業	防災安全課	4,323	4,330	4,290	4,372	6,733	5,848	3,841							
2 交通安全施設整備事業	建設課	21,177	24,243	27,647	28,149	28,426	27,488	25,672							
3 街路灯整備事業	建設課	3,118	4,656	4,525	5,267	7,866	7,416	833							
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
合計(決算・予算とも人件費含む)		28,618	33,229	36,462	37,788	43,025	40,752	30,346	0	0	0	0			

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

小学1年、4年生を対象とした交通安全教室は、学校の協力もあり着実に実を結びつつあるが、高校生や社会人の交通マナーの悪さが目につく。
また、高齢者の交通事故や、大人の飲酒運転などが一向に減少しない。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・交通マナーの向上
- ・高齢者の交通事故の減少
- ・飲酒運転の減少

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・交通マナーの向上や交通事故等の減少に向けて、警察、自治会等とさらに連携を深める。
- ・各自治会や地域の見守り隊が登下校時の児童生徒の見守りを行っているが、この活動が全市に広がるよう自治会との連携を深めるとともに、関心の薄い市民に対して啓発を行って行く。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 7 日
高齢者や若者の事故が増加傾向にあり、更なる交通安全の啓発を行っていく必要がある。	県を挙げて飲酒運転撲滅運動を展開しており、本市としても運動を推進していく。	所属部長名	1 総務部長 濱本 泰裕 内線 546

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	10 安全な消費生活の推進	施策コード	2 - 10
第五次総合計画		施策統括課	18 建設経済部観光経済課
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	統括課長名	大田 清蔵 内線 480

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・消費者を不安に追い込む悪質な事件が今なお増加しており、近年は手口も多様巧妙化しているなか、被害の発生や拡大防止のために、消費生活相談窓口の充実や相談及び啓発業務の充実を図っていく必要がある。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・「国民生活センター」「県消費者センター」などとの連携や消費生活相談業務の実施。また、担当職員や相談員に対して研修等により資質向上を図り、相談体制の充実を行う。
 - ・被害の発生や拡大防止を図るため、出前講座の実施や街頭啓発など積極的な啓発活動を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 この1年間に消費生活に関する不安を感じたりトラブルを受けた市民の割合	17.3%	15.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	17.3%	14.2%	16.6%	17.2%	16.2%	15.6%	15.8%	11.4%	15.4%			15.0%		
	指標2	0.0%												0.0%	
	指標3	0.0%												0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 消費生活相談業務	観光経済課	4,489	4,539	4,522	4,682	4,813	5,108	8,737					
2 消費者啓発事業	観光経済課	3,579	3,811	3,809	5,780	5,834	3,628	10,059					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
合計(決算・予算とも人件費含む)		8,068	8,350	8,331	10,462	10,647	8,736	18,796	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- ・消費生活相談員を配置し週2日から週3日へ増設して消費生活相談を行った。相談件数は前年度と比べて60件増の291件となり、うち解決件数は253件である。
 - ・相談件数も年々増加しており確実に市民への周知が図られている。
 - ・出前講座実施、啓発講演会開催、福岡県とタイアップした街頭での啓発活動、消費者啓発冊子の全世帯配布や広報への啓発記事掲載などに取り組んだ。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- ・次々と新たな悪質商法が発生しており、高齢者や若者等の市民への啓発などに更なる取り組みが必要である。
 - ・相談員の相談技能の、より一層のレベルアップが必要である。
 - ・平成25年度より相談日の増設を行ったが、いまだに他の自治体と比して開設日が少ない。相談日以外の日には職員で対応しているが、専門的な相談もあり、早期の解決へつなげるためにも、相談日の増設が必要である。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- ・悪質商法被害防止のため、高齢者や若者等へより一層の啓発に取り組む。
 - ・相談日の増を含めた相談体制の強化を図る。
 - ・福岡県主催のレベルアップ研修や事例検討会へ参加し、相談員の相談技能のより一層のレベルアップを図る。

部長確認欄		記入日	8 月 8 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
多様化する消費者問題には、防止するための役立つ情報の発信と相談日を週5日へ増設を行い、相談体制の充実を図ることが重要である。	防止のための啓発や相談体制の強化充実を工夫しながら少しずつでも図っていく必要あり。	4 建設経済部長 辻 友治 内線 435	

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 7 日
施策名	11 人権を尊重するまちづくりの推進	施策コード	3 - 11
第五次総合計画		施策統括課	6 地域健康部人権政策課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり	統括課長名	諫山 博美 内線 442

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項
 人権行政は[地対財特法]の失効で同和対策事業中心から、「人権教育・人権啓発推進法」に基づく教育と啓発を中心とした、あらゆる人権問題に対処するものへと変わった。本市では「人権尊重のまちづくり」を総合行政として全庁的に推進している。今後は、市民との協働により進めていく必要がある。
 また、後を絶たない部落差別事象の根絶と地区住民の生活課題の把握及び課題解決のための有効な施策を講じる必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み
 ・啓発活動の推進 「同和問題啓発強調月間」における街頭啓発や市民講演会、人権啓発冊子「わたしたちの手で」の配布や市広報へ「手と手をつないで」の掲載、人権作文・ポスター・標語等の作品募集・展示など多様な啓発を行っている。
 ・人権教育の推進では職員への派遣研修及び市民対象の「人権講座ひまわり」、「いろいろ端学習(出前講座)」を設けている。
 ・同和問題を解決していく取組として、「同和問題実態調査」を実施した。また、人権センター業務の充実や住宅新築資金償還事務、生活実態等の把握に努めている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 この1年間に人権侵害を受けたことがある市民の割合	2.8%	1.0%	市民意識調査から
指標2 同和問題をはじめあらゆる人権が尊重されていると感じる市民の割合	80.3%	90.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	2.8%	3.0%	2.4%	3.4%	2.4%	2.1%	2.0%	3.5%					1.0%	
	指標2	80.3%	76.2%	82.0%	75.3%	82.0%	76.8%	82.0%	77.3%					90.0%	
	指標3	0.0%												0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 人権尊重のまちづくり推進審議会運営事業	人権政策課	1,348	1,472	1,387	1,472	2,274	2,357	3,002					
2 人権擁護事業	人権政策課	3,233	3,247	3,247	3,254	2,575	2,516	3,301					
3 人権・同和問題啓発事業	人権政策課・社会教育課	16,487	16,385	16,057	19,583	15,313	13,085	14,190					
4 人権・同和問題研修事業	人権政策課	1,883	2,129	1,909	2,138	2,588	2,802	1,707					
5 人権教育推進事業	社会教育課	13,046	13,122	12,971	13,025	12,071	12,229	12,930					
6 教育委員会職員人権問題研修事業	社会教育課	477	471	471	471	421	421	467					
7 運動団体補助金拠出事業	人権政策課	9,485	9,479	8,746	8,746	9,126	9,126	8,081					
8 人権センター施設維持管理事業	人権政策課	24,841	25,433	29,636	44,780	43,075	23,465	21,223					
9 人権センター業務委託事業	人権政策課	42,197	42,197	42,197	42,197	41,774	41,774	40,615					
10 住宅新築資金返還事業	人権政策課	8,550	7,179	6,795	8,442	8,134	4,042	7,296					
11 生活扶助等給付事業	人権政策課	4,600	5,205	3,801	4,905	3,926	4,774	2,288					
12 児童館事業	社会教育課	11,568	11,854	11,459	11,770	11,275	11,411	4,796					
13 同和対策推進会議運営事業	人権政策課	1,664	1,664	1,664	1,664	2,274	2,274	1,027					
14 各種学校奨学金関係事務	社会教育課	3,491	3,853	3,235	3,673	2,659	3,217	3,069					
15 同和問題実態調査事業	人権政策課	0	60	50	9,060	9,219	2,354	6,565					
合計(決算・予算とも人件費含む)		142,870	143,750	143,625	175,180	166,704	135,847	130,557	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
 今後の同和行政の方向性を定めるため、「同和問題実態調査」を実施し、報告書にまとめた。「人権尊重のまちづくり推進基本指針」に基づいた、総合行政としての人権施策の確立に向けた取り組みが進んできている。運動団体への補助金を減額し、運動団体の自立支援を視野に入れた協議を行った。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 同和問題をはじめとする様々な人権問題解決のための更なる啓発の推進。住宅新築資金等貸付金滞納者には、償還相談会等を開催し実態把握に努めるとともに、償還困難者については審議会を開き、債権放棄などを諮っていく時期となっている。県や弁護士と相談しながら返還を促進していかなければならない。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 「同和問題実態調査報告書」より、市民の意識や地区住民の意識と生活実態を把握し、前回との経年変化や、この間の成果点、課題点を整理し、これからの人権・同和行政の方向性を見出し、同和問題の一日も早い解決につなげる必要がある。「人権尊重のまちづくり推進基本指針」に基づき、総合行政としての人権施策の確立に向けた更なる取り組みが必要である。住宅新築資金等貸付金滞納者から返済を促すための法的知識を学習し、早期返済を促進する必要がある。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 8 日
あらゆる人権問題に総合行政として、また、市民との協働により対応していくことが必要である。	現状を正しく把握し、適切な取り組みが必要である。また、自治協議会との連携・協働が必要不可欠である。	所属部長名	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 7 日
施策名	12 男女共同参画の推進	施策コード	3 - 12
第五次総合計画		施策統括課	6 地域健康部人権政策課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	統括課長名	諫山 博美 内線 442

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項
 平成25年度から10年間の「第2次太宰府市男女共同参画プラン」を策定し、総合行政として取組を行っている。施策の柱は啓発の推進と女性問題についての相談・支援体制の充実、政策決定過程への女性の参加拡大など。

(2) 主な事務事業・取り組み
 平成25年度から10年間の「第2次太宰府市男女共同参画プラン」を策定し、進行管理を行っている。啓発事業では、「男女共同参画市民フォーラム」を実行委員会参加団体の拡大と内容の充実を図り、来場者の拡大に努めた。女性問題の相談に的確に対応するため、研修会等に積極的に参加すると共に、情報の収集に努めている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 男は仕事、女は家庭という役割分担意識を持たない市民の割合	60.5%	65.0%	市民意識調査から
指標2 市における各種審議会委員等の女性登用率	26.5%	37.0%	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1	指標1	60.5%	66.4%	66.0%	63.8%	70.0%	65.8%	70.0%	61.3%					65.0%	
	指標2	26.5%	26.1%	29.0%	25.0%	29.0%	25.1%	29.0%	26.2%					37.0%	
	指標3	0.0%												0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 男女共同参画審議会運営事業	人権政策課	3,155	3,212	3,162	3,413	4,635	4,447	4,360					
2 男女共同参画啓発事業	人権政策課	3,898	4,077	3,951	4,048	4,760	5,023	5,499					
3 女性センタールミナス運営委員会運営事業	人権政策課	2,594	2,608	2,608	2,608	1,985	1,999	2,644					
4 女性センタールミナス管理運営事業	人権政策課	22,510	26,222	25,982	23,282	25,929	31,765	28,880					
5 女性問題相談事業	人権政策課	1,898	1,898	1,898	1,898	4,473	4,473	2,917					
6 男女共同参画推進委員運営事業	人権政策課	0	134	44	3,176	3,067	3,176	2,029					
7 女性参画推進事業	人権政策課	40	40	40	3,327	1,780	869	1,014					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		34,095	38,191	37,685	41,752	46,629	51,752	47,343	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
 「第2次男女共同参画プラン(平成25年度～平成34年度)」の進行管理及び総括を行うとともに、全庁的に事業を実施した。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 市民意識調査で「男は仕事、女は家庭」という役割分担意識を持たない市民の割合が、男女ともに減少している。また、「市における各種審議会委員等の女性登用率」はわずかに上昇しているが、30%には達していない。今後は、男女共同参画の視点に立った意識改革を促進すべく、啓発に力を入れていく必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 平成25年度は「第2次男女共同参画プラン」に基づき、事業を実施した。男性、子どもにとっての男女共同参画の推進やDV被害者支援など、社会情勢の変化に伴う新たな目標や課題に向けて、全庁的に推進していく体制をさらに整えていく必要がある。また、市民の意識啓発を促進するための事業に重点を置き、今後は、市民や市民団体、事業者等と連携・協働して、男女共同参画を進める機運の醸成を図るための仕組みづくりを構築していく必要がある。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 8 日
男女共同参画社会の実現に向け、第2次プランの具現化に取り組む。	計画目標の達成に向け、更に具体的な取り組みを進める。	所属部長名	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	13 生涯学習の推進	施策コード	3 - 13
第五次総合計画 目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり	施策統括課	8 地域健康部文化学習課
		統括課長名	木村 幸代志 内線 676

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

・生涯学習への意欲の高まりから利用者が増えているいきいき情報センターの経年劣化に対応するため、計画的な改修工事が必要である。
 ・プラム・カルコア太宰府(中央公民館・市民図書館)は開館後28年を経過し、平成26～27年度で舞台・音響等の大規模改修を実施する。しかしバリアフリー等、館全体の抜本的な改修が必要である。

・体育複合施設については、「総合体育館建設調査研究委員会」からの答申を尊重し、生涯スポーツの拠点としての総合体育館機能をはじめ、市民の多様なニーズや災害時の緊急避難所等の複合的機能を併せ持つ施設として建設・整備をめざしていく。今後、公共施設整備課等の関係課と一体となり、基本計画策定後、パブリックコメントを経て、基本設計・実施設計に着手し、平成27年度中の供用開始を目指す。

(2) 主な事務事業・取り組み

・平成22年度に策定した「第三次太宰府市生涯学習推進基本計画」に沿って学習環境の整備・充実を図るとともに、生涯学習の総合的な推進を図ってきた。現計画期間が27年度までであるため、次期計画策定に取り組む必要がある。

・昨年度決定した「プラム・カルコア太宰府」の愛称を浸透させ、市民に親しまれる太宰府市の文化芸術拠点施設となることを目指す。

・平成25年度より開始した小中学校図書館を司書が訪問する学校図書室支援事業を継続的に実施し支援していく。

・平成22年3月に策定した「太宰府市スポーツ振興基本計画実施計画」を見直し、後期計画に事業を反映させていく。また、スポーツ推進委員が市民のスポーツ活動や自治協議会のスポーツ関連行事等を通じて、地域づくり、高齢者の健康づくりや引きこもり防止等に貢献できるよう、推進委員派遣事業を実施する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 日頃から学習テーマを持って学習に取り組んでいる市民の割合	16.2%	20.0%	市民意識調査から
指標2 日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	33.9%	40.0%	市民意識調査から
指標3 市民一人当たりの貸出冊数	8.5冊	10.0冊	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況	指標名	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	16.2%	16.2%		17.2%	17.5%	15.0%	18.5%	16.5%	19.5%		20.0%			
	指標2	33.9%	33.9%		41.0%	40.0%	37.2%	40.0%	40.9%	40.0%		40.0%			
	指標3	8.5冊	8.1冊		8.1冊	8.5%	8.1冊	9.0%	8.3冊	9.5%		10.0冊			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 生涯学習推進事業	文化学習課	11,999	6,416	6,263	6,412	4,929	10,299	10,186					
2 いきいき情報センター管理運営事業	文化学習課	111,513	80,219	79,209	97,643	83,969	81,190	94,701					
3 キャンパスネットワーク会議運営事業	文化学習課	6,048	6,319	6,319	6,319	5,514	5,514	7,602					
4 中央公民館主催事業	中央公民館	11,046	9,284	9,186	10,375	6,955	6,970	12,727					
5 中央公民館・市民図書館維持管理事業	中央公民館	89,022	68,196	67,075	69,924	66,710	87,118	74,869					
6 地区公民館活動助成事業	中央公民館	24,977	35,575	35,490	29,422	27,782	30,082	31,413					
7 資料収集及び資料提供事業	市民図書館	74,874	99,062	114,213	106,376	79,561	78,422	128,402					
8 移動図書館巡回事業	市民図書館	1,745	2,007	1,676	6,421	6,548	22,437	22,431					
9 図書館間のネットワーク整備事業	市民図書館	497	1,710	1,887	766	771	778	407					
10 スポーツ指導事業	スポーツ課	3,249	2,542	2,344	2,322	1,827	1,964	3,995					
11 体育の日事業	スポーツ課	7,753	6,658	6,228	6,998	6,192	5,902	8,036					
12 県民体育大会事業	スポーツ課	3,026	3,953	3,953	3,953	3,953	3,953	3,197					
13 スポーツイベント企画事務	スポーツ課	2,554	2,986	2,750	2,986	2,459	2,605	3,049					
14 スポーツ推進委員活動支援事業	スポーツ課	6,289	5,805	5,743	5,908	5,265	5,075	5,759					
15 体育協会活動支援事業	スポーツ課	4,327	5,639	5,639	5,639	4,919	5,419	5,631					
16 総合型地域スポーツクラブ設立・育成事業	スポーツ課	3,251	3,242	3,242	3,242	2,849	2,849	2,197					
17 スポーツ振興基本計画推進事業	スポーツ課	4,153	3,327	3,327	3,327	2,905	2,905	2,959					
18 スポーツ施設建設事業	スポーツ課	104,608	5,398	305,038	5,854	4,187	187,499	329,358					
19 スポーツ施設改修・補修事業	スポーツ課	24,087	7,420	8,901	6,920	5,250	31,060	91,450					
20 スポーツ施設の運営・開放事業	スポーツ課	71,724	69,810	74,205	69,708	68,806	69,172	73,401					
21 学校体育施設開放事業	スポーツ課	12,111	12,508	12,112	12,476	12,313	12,213	13,240					
合計(決算・予算とも人件費含む)		578,853	438,076	754,800	462,991	403,664	653,426	925,010	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

・中央公民館市民ホールの舞台設備等を対象に、改修工事を行うこととなった。
 ・市民図書館において各種補助金等を活用し、講演会の実施や館事業の充実を図れることとなった。
 ・「太宰府市スポーツ振興基本計画」に基づき、生涯スポーツの推進ができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

・改定された「文化芸術振興指針」に基づき、文化芸術また生涯学習活動の振興拠点としての機能を図っていく必要がある。
 ・体育複合施設建設に向けての課題解決の必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

・文化芸術また生涯学習活動の場として、他の公共施設との連携を重視し、それぞれの施設が特色のある事業を進めることも視野に入れ、今後充実を図っていく。
 ・体育複合施設建設にむけての共通理解に努める。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 5 日
生涯学習の推進は、生きがいづくりや健康づくりともつながるものであり、文化・スポーツ等の振興を継続的に進めていく。	各種施設における役割分担と計画に基づく有効な施策の展開を図っていく必要がある。	所属部長名	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	14 社会教育の推進	施策コード	3 - 14
第五次総合計画		施策統括課	19 教育部社会教育課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	統括課長名	井上 均 内線 450

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・都市化、核家族化、少子化など子どもや親を取り巻く環境が大きく変化中、家庭の教育力向上や家庭教育への支援が強く求められている。
 - ・現代の若者は、就職難、地域とのかかわりの希薄さなどの問題を抱えている。
 - ・子ども会、ジュニアリーダーズクラブ、少年の船など、社会情勢の変化や少子化の影響から年々参加者が減少している。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・小・中学生の保護者を対象に、学校を単位とした家庭教育学級を開設し、親としての資質向上を図ることを目的に講話や体験学習等を実施する。
 - ・地域のリーダーとして活動するような若者たちを育成し、また、地域でのまちづくりに積極的に参加していく若者たちを支援する。
 - ・子ども会加入者に対するリーダー研修の充実、市内の中・高生を構成員にしたジュニアリーダーズクラブの育成を支援する。
 - ・太宰府市補導連絡協議会や太宰府市青少年育成市民の会と共に、少年をめぐる有害環境の浄化活動・非行行為の早期発見と補導また、地域社会及び関係機関と連携強化し青少年の健全育成に努める。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 子ども会加入率	72.0%	80.0%	
指標2 刑法犯少年検挙補導者数	75人	45人	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	72.0%	70.9%	72.0%	68.5%	74.0%	67.2%	76.0%	65.2%	78.0%		80.0%	
	指標2	75人	非公開									45人	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 家庭教育学級事業	社会教育課	8,360	8,938	8,413	8,773	4,309	4,602	5,114				
2 社会教育委員の会運営事業	社会教育課	2,656	3,412	3,379	3,458	3,154	3,130	3,549				
3 社会教育関係団体の連携・育成・支援	社会教育課	3,768	4,677	4,677	4,877	2,906	3,782	4,393				
4 げんき若者活動支援事業	社会教育課	0	2,525	2,525	2,525	2,584	2,584	2,653				
5 青少年育成市民の会支援事業	社会教育課	3,241	3,319	3,319	3,319	3,904	3,904	4,363				
6 成人式運営事業	社会教育課	6,248	4,146	4,105	4,146	3,466	3,455	3,851				
7 子ども会リーダー研修事業	社会教育課	2,929	4,463	4,395	4,455	4,128	4,025	4,311				
8 子ども会育成会研修事業	社会教育課	3,097	2,854	2,838	2,854	2,520	2,524	2,714				
9 ジュニアリーダー育成事業	社会教育課	2,782	1,291	1,290	1,291	2,549	2,852	3,082				
10 補導連絡協議会支援事業	社会教育課	4,164	3,317	3,317	3,316	3,958	3,627	4,141				
11 ヤングテレフォン相談事業	元気づくり課	3,907	3,698	3,669	3,676	3,028	3,030	3,287				
12 子どもの遊び場事業	社会教育課	2,053	2,543	2,543	3,204	2,709	2,037	2,434				
13 地域活動指導員設置事業	社会教育課	7,966	8,694	8,692	8,692	8,050	8,092	8,201				
14 少年の船助成事業	社会教育課	3,057	3,146	3,190	2,386	2,558	2,558	2,625				
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		54,228	57,023	56,352	56,972	49,823	50,202	54,718	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- ・社会教育に関する諸計画の立案・必要な調査研究のため、社会教育委員の各自治会訪問が完了した。
 - ・地域リーダーとして、活動するような若者たちの育成を図るため、「げんき若者交流会」を立ち上げ、活動の支援を行った。
 - ・子ども会活動を通して、地域の教育力の醸成を図り、青少年の健全育成をめざす。
 - ・有害環境の浄化、非行行為の早期発見と補導を通して、青少年の健全育成を図る。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- ・学級に参加していない保護者の参加に対する取り組み。
 - ・若者の活躍の場の確保と居場所づくりが求められている。
 - ・子ども会の加入率を上げること。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- ・学校、地域、家庭の連携と地域の教育力の向上を図る。
 - ・ヤングテレフォン事業については、家庭児童相談室と相談業務をまとめていく方向性で検討中。

部長確認欄		記入日	8 月 5 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
太宰府市の地域人として育成していく事業であり、今後とも継続していく必要がある。	将来を担う青少年の健全育成のため、子ども会加入への保護者の理解と協力、各種事業を通じて指導者の人材育成を図っていく必要がある。	5	教育部長 堀田 徹 内線 446

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	15 学校教育の充実	施策コード	3 - 15
第五次総合計画		施策統括課	20 教育部学校教育課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり	統括課長名	森木 清二 内線 447

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・学校施設等の大半が築20～30年以上を経過し、老朽化による要補修箇所も多いことから校舎等の教育環境の整備が求められている。
- ・児童・生徒数は平成30年まで増加する見込みで、増改築や仮設教室など教室不足の対策の検討が必要である。
- ・市民図書館司書の支援・協力のもと、中学校の学校図書館の適切な運営に努め、読書率向上を図る必要がある。
- ・適応指導教室は、「つばさ学級」を設置している「太宰府市青少年相談センター」の施設老朽化により、今後、施設整備の必要がある。
- ・特別支援教育は、支援を必要としている児童・生徒が増加傾向にあることから、適切な配置方法について検討する必要がある。

- ・学校施設の耐震化は完了したが、老朽化による要補修箇所も多いことから、今後、大規模改修などを計画的に実施していく。
- ・学校図書事務職員は、平成25年度から小学校への配置がなされているが、中学校への配置がなされていないので、市民図書館との連携の中で対応していく。
- ・「太宰府市青少年相談センター」については、今後、建て替えも含め、計画的な改修を検討する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 全国的な学力調査との比較	全国の前年値を上回る	全国の前年値を上回る	教研式CRT検査
指標2 全国的な体力調査との比較	全国の前年値をやや下回る	全国の前年値を上回る	
指標3 不登校児童生徒の割合	小学生0.45%、中学生2.43%	小学生0.25%、中学生1.46%	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況		H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	全国の前年値を上回る	全体的に上回る	上回る	全国の前年値を上回る	上回る	全国の前年値を上回る	上回る	全国の前年値を上回る	上回る		全国の前年値を上回る	
	指標2	全国の前年値をやや下回る	下回る	上回る	全国の前年値をやや下回る	上回る	全国の前年値をやや下回る	上回る	全国の前年値をやや下回る	上回る		全国の前年値を上回る	
	指標3	小学生0.45% 中学生2.43%	小学生0.38% 中学生2.52%	小学生0.38% 中学生2.24%	小学生0.43% 中学生2.10%	小学生0.37% 中学生2.04%	小学生0.33% 中学生2.17%	小学生0.33% 中学生1.85%	小学生0.40% 中学生2.21%	小学生0.29% 中学生1.65%		小学生0.25% 中学生1.46%	

(2) 構成事務事業		(単位:千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
事務事業名	所管課	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
1 教職員研修事業	学校教育課	5,093	4,060	4,052	4,043	3,869	3,880	4,423							
2 教職員人事・管理事務	学校教育課	1,929	2,047	2,047	1,495	3,983	4,004	4,374							
3 ALT活用事業	学校教育課	14,907	14,365	14,210	14,439	16,056	13,753	13,878							
4 学校給食事業	学校教育課	80,825	82,927	81,085	82,927	99,409	100,786	89,257							
5 小学校管理運営事業	学校教育課	208,821	232,568	221,908	212,515	190,913	188,308	176,117							
6 中学校管理運営事業	学校教育課	96,870	104,822	95,158	109,026	101,409	95,546	93,511							
7 就学援助事業	学校教育課	57,638	68,202	59,411	68,188	58,518	67,346	58,052							
8 外部講師等活用事業	学校教育課	3,873	4,169	3,243	4,179	3,945	3,997	3,442							
9 就学通知事務事業	学校教育課	6,477	6,498	6,475	5,942	5,344	5,361	6,843							
10 教育研究事業	学校教育課	6,005	7,012	6,150	6,569	3,471	6,346	6,228							
11 校長会・教頭会に関する事務	学校教育課	4,577	4,650	4,650	4,650	4,693	4,693	5,197							
12 中学校ランチサービス事業	学校教育課	8,237	11,411	8,297	10,432	11,302	9,253	9,964							
13 外部評価・地域連携事業	学校教育課	3,911	4,483	4,294	4,784	4,379	5,266	5,240							
14 適応指導教室「つばさ学級」運営事業	学校教育課	8,435	8,806	8,606	15,861	14,917	17,889	16,635							
15 児童生徒の問題行動に関する事務	学校教育課	6,633	6,685	6,685	6,685	6,666	6,848	6,992							
16 スクールカウンセラー等活用事業	学校教育課	2,435	2,521	2,462	2,495	2,370	2,401	2,553							
17 学校同和教育に関する事務	学校教育課	1,904	1,927	1,927	1,927	1,909	1,871	690							
18 特別支援教育就学奨励費事業	学校教育課	4,544	5,095	4,592	5,299	3,849	4,458	5,410							
19 特別支援教育に関する事務	学校教育課	42,348	53,792	47,591	53,328	47,732	52,308	44,641							
20 ICT整備事業	学校教育課	50,550	54,833	54,865	55,491	51,071	58,712	55,318							
21 吹奏楽推進事業	学校教育課	6,969	5,263	4,709	5,579	2,236	6,227	5,918							
22 小中学校施設整備関係事務	社会教育課	140,810	95,223	276,724	90,533	564,964	99,466	608,687							
23 小中学校施設等維持管理業務	社会教育課	11,327	16,531	17,549	18,045	16,169	15,411	14,849							
24 教職員、児童、生徒の保健並びに安全に関する事務	学校教育課	31,685	34,316	31,235	36,284	23,788	35,091	32,804							
合計(決算・予算とも人件費含む)		806,803	832,206	967,925	820,716	1,242,962	809,221	1,271,023	0	0	0	0			

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
 コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の計画的導入の2年目として太宰府小学校と太宰府西小学校、1年目として学学院中学校、太宰府中学校、太宰府西中学校、太宰府東中学校において実施。
 太宰府小学校と水城小学校において、大規模改修工事実施。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 学力や体力の向上、心の教育を重要課題として位置づけ、知徳体のバランスのとれた子供の育成が課題である。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 ・学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を修得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。
 ・学校施設は、平成26年度新規の長寿命化対策事業や、増改築などを含めて改修を行う。

部長確認欄		記入日	8 月 5 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
地域と共にある学校づくりを実現するためには、コミュニティスクールの充実が重要である。	知・徳・体のバランスを向上するとともに、道徳教育をさらに充実する必要がある。	5	教育部長 堀田 徹 内線 446

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	16 文化芸術の振興	施策コード	3 - 16
第五次総合計画		施策統括課	8 地域健康部文化学習課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	統括課長名	木村 幸代志 内線 676

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・市民の文化芸術活動の状況把握、ニーズに対する対応を的確に行う必要がある。
- ・文化芸術活動の練習及び発表会場としての、市民ホールの整備及び公共施設使用料減免を継続する必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・平成8年に策定された「太宰府市文化推進基本方針」の見直しを行い、平成26年3月に太宰府市文化振興審議会による答申を受けた。
- ・多様化する市民の文化に対する意識を的確に把握し、市民が個人またはグループで自主的に行う様々な文化活動を支援する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合	14.5%	20.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	14.5%	16.4%	18.0%	16.4%	18.5%	17.1%	19.0%	16.1%	19.5%		20.0%	
	指標2	0.0%										0.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 文化芸術振興事業	文化学習課	6,933	9,858	9,686	9,960	11,256	12,499	14,401				
2 市史活用・地域史料等研究事業	文書情報課	13,660	12,859	14,051	15,496	15,100	13,014	14,812				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		20,593	22,717	23,737	25,456	26,356	25,513	29,213	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・「太宰府市文化振興基本指針 ルネサンス宣言」を受けた。
- ・平成25年度、国士館大学跡地に太宰府市公文書館を設置することが決定し、平成26年4月1日付で開館した。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・ルネサンス宣言を太宰府市の文化芸術施策として、具現化していく必要がある。
- ・太宰府市民の生きがいづくりとなるよう、文化芸術事業の展開や、市民のための芸術顕彰を実施する必要がある。
- ・公文書館のPRIに努め、所蔵資料の利用促進を図る。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・収集した行政文書の選別を行い、逐次目録を公開する。
- ・ルネサンス宣言を具現化していくべく、市職員全体で共通認識を図る。
- ・芸術顕彰を実施できるよう、制度作りをしていく。

部長確認欄		記入日	8 月	日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名		
文化・芸術の振興も生きがいづくり、健康づくりにつながるものである。新しく策定された文化振興基本指針を具現化するため全庁的に取り組んでいく。	プラム・カルコア太宰府を文化・芸術の発信拠点として位置づけ、文化学習課、市民図書館をはじめ、全庁的に連携して施策を展開していく必要がある。	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445		

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	17 生活環境の向上	施策コード	4 - 17
第五次総合計画		施策統括課	10 地域健康部生活環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	田中 縁 内線 360

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

公害の防止に努めるとともに、ごみのポイ捨てやペットの飼い方、近隣騒音、あき地の適正管理など、身近な生活環境に関するトラブルを防止する。また、地域住民のモラル向上や自主的な美化活動を推進することで、生活環境の向上を図る。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の公害防止に取り組む。
- ・地域コミュニティ活動と連携して、市民や地域を巻き込んだ環境美化活動の推進や環境マナーアップ推進事業を行う。
- ・環境マナーアップ条例の制定に向けた調査研究を行う。
- ・あき地の適正管理の指導啓発を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合	73.7%	80.0%	市民意識調査から
指標2 環境マナーが守られていると感じる市民の割合	62.8%	70.0%	市民意識調査から
指標3 地域の美化活動に参加している市民の割合	52.2%	60.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	73.7%	77.9%	80.0%	76.8%	82.0%	78.7%	84.0%	80.1%	85.0%		80.0%	
	指標2	62.8%	68.5%	70.0%	67.1%	72.0%	67.6%	74.0%	68.7%	75.0%		70.0%	
	指標3	52.2%	63.6%	65.0%	65.5%	67.0%	72.7%	69.0%	74.7%	70.0%		60.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 公害防止等対策事業	生活環境課	4,521	4,100	3,105	5,203	5,079	5,515	4,308					
2 墓地・納骨堂管理運営事業	生活環境課	2,662	9,430	7,209	3,236	2,137	2,607	3,536					
3 畜犬登録管理事業	生活環境課	3,956	2,001	1,967	1,888	2,546	2,680	4,384					
4 筑慈苑施設組合事業	生活環境課	143,281	143,076	139,236	146,992	141,756	150,783	144,179					
5 旧北寿苑関連事業(北谷区環境整備事業)	生活環境課	10,776	9,289	9,279	7,712	6,653	6,493	6,859					
6 あき地等管理促進事業	生活環境課	3,324	4,303	4,223	4,223	4,404	4,404	4,268					
7 防疫・食品衛生事業	生活環境課	661	447	447	447	713	713	1,458					
8 環境マナーアップ推進事業	生活環境課	0	0	0	2,827	585	516	2,244					
9 環境美化推進事業	生活環境課	15,662	17,444	15,842	8,124	6,289	8,837	7,283					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		184,843	190,090	181,308	180,652	170,162	182,548	178,519	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・ペットの飼いやフンの処理、近隣騒音、あき地・あき家の管理など、生活環境に関する様々な苦情に対応し、指導啓発を行った。
- ・環境美化月間(6月)やクリーンデー(12月)を実施した。
- ・地域の美化活動に対しての支援や地域美化推進事業補助金の交付を行った。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・生活環境に関するマナーの向上について、継続して啓発していく必要がある。
- ・あき地・あき家所有者の高齢化や所在不明などにより、市からの連絡指導が困難な場合がある。
- ・地域の高齢化により、今までのような自治会役員等を主体とした地域美化活動が困難になってきている。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例の制定について調査研究を行う。
- ・あき地の適切な管理について、継続して指導を行う。あき家の適正管理に関する条例の制定を行う。
- ・若年層の市民や事業所の地域美化活動への参加促進を図る。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 6 日
環境マナーの向上は、快適な市民生活を送るうえで重要である。	市民からの相談や苦情に対して、きめ細やかな対応を行う必要がある。また、高齢社会を見据えた施策の転換も検討する必要がある。	所属部長名	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	18 自然共生社会の構築	施策コード	4 - 18
第五次総合計画		施策統括課	10 地域健康部生活環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	田中 縁 内線 360

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項
 豊かなみどりや水環境を守り育て、活用しながら、人と自然が共生するまちの実現をめざし、緑の保全や河川の水質の保全に取り組む。また、市民の地域への愛着を深めるために、市民と自然とのふれあいの機会を増やす。

(2) 主な事務事業・取り組み
 ・市民の自然・生物への関心や保全への理解を深め、市民啓発や環境教育を進める。
 ・太宰府市緑地保全に関する条例に基づき、大佐野ダム上流域の緑地公有化を推進する。
 ・環境団体等の主催で行われている河川美化活動を支援する。
 ・民有地の道路に面する箇所の生垣植栽に対して、費用の一部を補助する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自然環境が豊かであると感じる市民の割合	88.1%	93.0%	市民意識調査から
指標2	0.0%	0.0%	0
指標3	0.0%	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況		H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	88.1%	89.4%	90.1%	89.2%	90.9%	90.5%	91.5%	83.9%	92.2%			93.0%		
	指標2	0.0%											0.0%		
	指標3	0.0%											0.0%		

(2) 構成事務事業		(単位:千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
事務事業名	所管課	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 動植物等現況把握・活用事業	生活環境課	0	8,730	8,602	898	845	845	1,399							
2 緑地公有化事業	観光経済課	83,154	84,376	83,729	86,370	85,038	60,739	63,360							
3 市民等河川美化活動支援事業	生活環境課	1,015	1,001	1,001	1,001	843	843	1,398							
4 生垣推進事業	都市計画課	402	2,067	1,772	1,867	1,387	1,437	1,659							
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
合計(決算・予算とも人件費含む)		84,571	96,174	95,104	90,136	88,113	63,864	67,816	0	0	0	0	0		

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
 ・ボランティア団体や自治会、事業者等による御笠川、大佐野川の清掃活動への支援を行った。
 ・平成25年度末、大佐野ダム上流域2.6haを公有化済(31.52%)。
 ・生垣推進事業により、施行総延長を14m追加し、5,741mとなった。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 ・市民が自然・生物への関心や保全への理解を深めるための啓発活動を実施する必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 ・環境関連市民団体等による自然観察会の開催支援や環境フェスタなどイベントを通じた啓発活動に取り組む。
 ・生垣推進協力補助金について、景観計画や歴史的風致維持向上計画と連動させて制度の運用を行う。

部長確認欄		記入日	8 月 6 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
太宰府市の豊かな自然を保全するうえで重要な施策である。	環境保全に対する市民の関心を深める必要がある。	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445	

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	19 循環型社会の構築	施策コード	4 - 19
第五次総合計画		施策統括課	10 地域健康部生活環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	田中 縁 内線 360

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 廃棄物を適正に処理するため、安全で安定的に収集運搬業務や処理施設の管理運営を行う。また、環境負荷軽減とごみ処理コスト削減のため、可燃ごみを重点に、更なるごみ減量を進め、地域で資源が循環できるような仕組みや制度をつくる。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・3Rの更なる普及啓発を行う。特にリデュース(発生抑制)の定着を図り、ごみ排出量の抑制につなげる。
 - ・草・せん定枝や古紙等のリサイクル推進策として、回収量増量のための情報提供や新たな回収システムづくりを検討する。
 - ・地域や事業者、学校、農業者などとの連携を図りながら、生ごみの資源化・循環利用のための仕組みづくりに取り組む。
 - ・稼働後20年経過した環境美化センターの計画的な営繕工事を実施し、安全で安定的な施設運営を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 ごみ排出量	20,906t	19,000t	
指標2 リサイクル率	17.2%	23.0%	
指標3 古紙等集団回収量	2,745t	3,900t	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1	指標1	20,906t	21,075t	20,600t	21,039t	20,200t	20,843t	19,800t	20,525t	19,400t			19,000t		
	指標2	17.2%	17.1%	18.3%	17.2%	19.5%	17.2%	20.7%	17.0%	21.9%			23.0%		
	指標3	2,745t	2,617t	2,800t	2,517t	3,100t	2,480t	3,400t	2,433t	3,700t			3,900t		

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 ごみ減量推進事業	生活環境課	14,646	11,291	11,063	9,434	3,879	653	0					
2 3R啓発事業	生活環境課	5,886	5,262	4,392	4,293	3,770	2,953	2,819					
3 古紙等リサイクル事業	生活環境課	23,382	29,996	22,645	25,357	22,615	23,879	23,646					
4 生ごみリサイクル事業	生活環境課	1,275	2,772	1,525	4,574	5,509	8,186	9,513					
5 容器包装等リサイクル事業	生活環境課	23,014	24,116	22,729	23,511	22,121	24,308	22,045					
6 せん定枝等分別収集モデル事業	生活環境課	0	0	160	3,776	2,645	4,570	4,598					
7 ごみ収集運搬事業	生活環境課	473,822	484,929	477,049	496,649	483,612	496,974	498,096					
8 屎尿収集運搬事業	生活環境課	9,529	10,492	9,096	9,913	8,563	8,179	7,634					
9 環境美化センター管理運営事業	生活環境課	97,061	98,734	93,055	96,319	91,267	96,576	92,357					
10 両筑衛生施設組合事業	生活環境課	10,284	9,791	9,791	9,472	8,027	8,045	8,116					
11 大野城太宰府環境施設組合事業	生活環境課	390,638	385,486	385,486	387,163	386,371	411,948	412,212					
12 福岡都市圏南部環境事業組合事業	生活環境課	55,553	57,753	57,753	101,842	101,050	160,907	160,325					
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,105,090	1,120,622	1,094,744	1,172,303	1,139,429	1,247,178	1,241,361	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- ・せん定枝等分別収集、事業所古紙等回収のモデル事業を市全域に拡大して実施した。
 - ・生ごみ分別リサイクル社会実験事業を、坂本区自治会の協力により、登録した世帯において実施した。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- ・家庭から出る生ごみのリサイクルに関して、事業コストを考慮しつつ、生活実態に合わせた様々な方法を提供できる体制を整える必要がある。
 - ・古紙等集団回収量が少ない地域に関わり、実施状況の改善に努める。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- ・せん定枝や事業所古紙等回収モデル事業、生ごみ分別リサイクル社会実験事業の結果を検証し、委託等の選択肢も含め、方法やコストの検討を行う。
 - ・生ごみのたい肥化事業を試行するため、農業者との連携を図る必要がある。
 - ・自治会、市民団体等との連携を深め、地域でのごみ減量学習会や古紙回収推進の取組を支援する。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 6 日
一般廃棄物の適正な処理を行うとともに、ごみ減量とリサイクルの推進に努める。	ごみ減量推進計画に基づき、各事業を進める。	所属部長名	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	20 低炭素社会の構築	施策コード	4 - 20
第五次総合計画		施策統括課	10 地域健康部生活環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	田中 縁 内線 360

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化を防止する。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・日常生活や事業活動においてエネルギーの消費抑制、効率利用を促進する。
- ・省エネルギーの取り組みや新エネルギーの導入を促進する。
- ・交通に起因する温室効果ガスの排出抑制を図る。
- ・市公共施設の消費エネルギー削減により温室効果ガスの削減を図る。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 省エネルギー・省資源を実施している市民の割合	82.1%	90.0%	市民意識調査から
指標2 市域電力使用量の排出CO2換算量	106,262t	102,200t	
指標3 庁舎電力使用量の排出CO2換算量	358t	300t	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	82.1%	87.1%	87.8%	86.0%	88.4%	81.5%	89.1%	82.8%	89.7%			90.0%
	指標2	106,262t	110,801t	108,937t	104,911t	107,073t	145,570t	105,209t	170,433t	103,346t			102,200t
	指標3	358t	368t	354t	363t	340t	448t	327t	476t	313t			300t

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 地球温暖化対策事業	生活環境課	2,755	3,004	2,253	2,324	1,686	2,209	1,650					
2 省エネルギー対策促進事業	生活環境課	1,045	1,045	1,033	1,021	970	970	1,102					
3 エコオフィス推進事業	生活環境課	2,249	2,219	2,219	2,219	1,170	1,170	1,398					
4 新エネルギー導入促進事業	生活環境課	906	894	894	894	843	843	975					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		6,955	7,162	6,399	6,458	4,669	5,192	5,125		0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

公共施設からの二酸化炭素排出量削減のため、エコオフィス推進委員会を通じ、省エネ・紙類の使用削減等に取り組んだ。庁舎の節電・電灯のLED化を進め、電力使用量を抑制することはできたが、換算係数増によりCO2排出換算量が増加する結果となった。東日本大震災以降の市民の節電・省エネ意識の高まりを受け、広報やホームページ、学習会等による啓発を行い、節電意識の定着を図った。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

電力については、原発稼働の抑制から火力発電のフル稼働など石油系の燃料使用量が増加することが考えられ、CO2の排出量の増加につながるものと懸念されることから、より一層の節電が必要になるものと思われる。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

公共施設の省エネ化、再生可能エネルギー発電設備の導入、助成制度の活用について、施設管理所管課に働きかけていく。市民向けの省エネ対策の啓発活動をさらに進める。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 6 日
社会情勢の変化を踏まえながら、省エネに取り組む。	公共施設の省エネに努めるなど、行政が先導的な役割を果たす必要がある。	所属部長名	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 5 日
施策名	21 環境教育・学習の推進	施策コード	4 - 21
第五次総合計画		施策統括課	10 地域健康部生活環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	田中 縁 内線 360

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 環境保全への意識を高め、多様な世代がいつでも環境教育や学習を行うことができるような仕組みづくりや場づくりに取り組む。また、環境にやさしいライフスタイルを推進するための啓発活動などを行う。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 環境教育・学習の根幹的な指針となる環境教育・学習計画及びプログラムの策定及び啓発を行う。
 - 体験型の環境教育・学習の機会づくりや場づくりを行う。
 - 環境への関心と理解を深める機会を設け、情報提供等の支援を行う。
 - 環境基本計画の進行管理を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 環境学習会や環境講演会等に参加したことがある市民の割合	12.3%	25.0%	
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1		12.3%	13.5%	15.8%	14.8%	18.1%	14.2%	20.4%	10.2%	22.7%			25.0%		
指標2		0.0%												0.0%	
指標3		0.0%												0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 環境教育・学習推進計画等策定事業	生活環境課	1,921	1,895	1,895	2,075	1,698	1,816	1,404					
2 環境啓発イベント開催事業	生活環境課	4,907	6,432	6,383	6,264	6,169	6,332	4,474					
3 環境を考え、行動する人づくり推進事業	生活環境課	1,124	1,109	1,109	1,109	843	843	975					
4 環境関連団体のネットワークづくり・支援事業	生活環境課	1,921	1,895	1,895	1,895	1,686	1,686	975					
5 環境基本計画推進事業	生活環境課	1,968	1,918	1,808	1,850	961	1,035	2,358					
6 ライフスタイル・ビジネススタイルの総合的啓発事業	生活環境課	1,124	1,109	1,109	1,109	843	843	975					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		12,965	14,358	14,199	14,302	12,200	12,555	11,161	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 環境フェスタ出展団体会議において、会場・テーマ・全体の取り組みなどを協議して実施し、約2000人が来場した。
 - 環境フェスタの計画段階から実施、総括にいたるまでの過程で、環境関連団体のネットワークづくりが進んでいる。
 - 環境基本計画の進捗状況については、平成24年度実績報告を環境審議会において審議し、市のホームページにて公表した。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 環境フェスタの実行体制について、検討する必要がある。
 - 第三次環境基本計画の進捗状況を管理し、平成32年度目標に向けて各課施策を進めていく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 環境フェスタ出展団体会議において、今後のあり方等について検討していく。
 - 第三次環境基本計画における実施予定事業の年度進捗状況のヒアリングにより、進行管理を行う。
 - 地域における環境学習の推進を図る。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 6 日
環境基本計画の進行管理を的確に行っていく必要がある。	環境フェスタの開催を通して環境関連団体との連携を深めるとともに、誰もが参加できるような環境教育・学習の場づくりを推進する必要がある。	所属部長名	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 4 日
施策名	22 未来に伝える景観づくり	施策コード	5 - 22
第五次総合計画		施策統括課	13 建設経済部都市計画課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	今村 巧児 内線 431

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 本市には、豊かな自然と数多くの文化遺産があるが、山林の荒廃、祠・石碑等の多様な文化遺産の滅失、派手な色彩の建築物や屋外広告物が建ち並ぶなど、伝統ある個性豊かな太宰府の景観を阻害する現状もある。このため、平成22年度に、良好な景観を保全、創造、育成するためのルールとして「太宰府市景観まちづくり計画」「太宰府市景観計画」及び「太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」を定めるとともに、本市の歴史、文化遺産を活用した景観まちづくりを具体化する事業計画として、「太宰府市歴史的風致維持向上計画」を策定し、事業に取り組んでいる。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・景観計画及び条例に基づく建築行為届出、勧告事務を通じて、景観誘導を行う。
 - ・太宰府らしい景観づくりに市民、事業者と協働で取り組んでいくため、啓発活動を行う。
 - ・太宰府市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自然が美しいと感じる市民の割合	85.5%	85.5%	市民意識調査から
指標2 歴史的景観が美しいと感じる市民の割合	91.3%	91.3%	市民意識調査から
指標3 良好なまちなみと感じる市民の割合	76.8%	80.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	85.5%	85.2%	85.5%	85.6%	85.5%	83.4%	85.5%	84.5%	85.5%				85.5%	
	指標2	91.3%	90.8%	91.3%	91.0%	91.3%	90.1%	91.3%	91.3%	91.3%				91.3%	
	指標3	76.8%	80.1%	80.0%	80.6%	80.0%	81.1%	80.0%	79.9%	80.0%				80.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 景観まちづくり計画の策定及び見直し	都市計画課	5,696	3,606	2,631	934	1,438	1,525	1,687					
2 景観づくりに向けた啓発	都市計画課	2,723	2,959	2,625	2,555	1,450	1,845	2,192					
3 景観計画及び条例による建築行為届出、勧告事務	都市計画課	6,405	6,405	6,405	6,405	2,215	2,215	3,138					
4 屋外広告物許可事務	都市計画課	2,152	1,767	1,767	1,767	1,158	1,158	1,836					
5 屋外広告物条例制定事務	都市計画課	977	977	977	1,975	1,975	1,975	1,762					
6 潤いのある地域景観の育成	都市計画課	1,853	1,853	1,853	1,853	2,494	2,494	2,772					
7 山林、農地の保全と活用	都市計画課	2,288	2,288	2,288	2,288	1,637	1,637	3,891					
8 都市計画による景観誘導	都市計画課	358	358	358	358	768	768	1,047					
9 花いっぱい運動推進事業	観光経済課	2,979	3,694	3,084	2,000	1,332	1,800	2,376					
10 ふるさと・水と土保全対策事業	観光経済課	3,507	3,518	3,496	6,139	5,931	4,639	4,677					
11 屋外広告物除却事務	建設課	4,876	5,582	5,580	5,580	5,078	5,091	1,579					
12 歴史まちづくり関連事業	都市計画課	36,371	100,771	82,726	77,921	46,928	69,578	79,029					
13 景観資源の指定	都市計画課	661	661	661	661	1,058	1,058	2,009					
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		70,846	134,439	114,451	110,436	73,462	95,783	107,995	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- ・太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」並びに「景観まちづくり計画」に基づいて建築行為に関する事前協議、届出制度を実施し、全て景観基準に適合する結果となった。施策の成果についても高水準を維持している。
 - ・歴史的風致維持向上計画に基づき、どんかん道解説広場の整備やどんかん道・旧日田街道・さいふまいの道を示すサインの整備、来訪者に「まち並み」など景観の良い場所を示すビューポイントサイン整備、歴史的風致形成建造物保存修理など、本市の歴史を生かした整備事業が実施できた。
 - ・水城跡周辺史跡地及び休耕田等にコスモスや菜の花などを植え、開花時期には市民、観光客などが多く訪れた。
 - ・水路や道路に設置された違反広告物を撤去することにより、良好な景観の維持と交通安全の確保がなされた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- ・「景観まちづくり計画」及び「歴史的風致維持向上計画」を計画的に実施していく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- ・景観まちづくり計画及び歴史的風致維持向上計画の実施に重点を置いて進める。
 - ・より良い景観形成を進めるため、景観まちづくり計画において、屋外広告物に関する景観形成基準を作成し、事業者を誘導していく。
 - ・歴史的風致維持向上計画については、重点区域の拡大、事業の追加など計画変更に関する国との協議を進めていく。

部長確認欄		記入日	8 月 7 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
「景観まちづくり計画」並びに「歴史的風致維持向上計画」に基づき、計画的かつ着実に施策を進めている。「歴史的風致維持向上計画」事業については、財源に配慮しつつ、実施していく。	市民、事業者との十分な協議、連携を行いつつ、景観と歴史のまちづくりを進めていく。歴史的風致維持向上計画の変更については早期認定に向けて、鋭意、国との協議を行う。	4 建設経済部長 辻 友治 内線 435	

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 4 日
施策名	23 計画的なまちづくりの推進	施策コード	5 - 23
第五次総合計画		施策統括課	13 建設経済部都市計画課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	今村 巧児 内線 431

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
 国においては、人口減少、超高齢社会を迎え、一定の範囲に店舗、病院、公共施設などの必要な都市機能を集約し、自転車、公共交通などでの日常生活が可能となるまちづくりを目指すコンパクト・シティの考え方が打ち出されている。
 本市においても、長期的な視点においては、高齢化、人口減少への対応は不可欠と考えられ、都市計画の基本となる「太宰府市都市計画マスタープラン」や都市計画の見直しが必要となる。
- (2) 主な事務事業・取り組み
 「太宰府市都市計画のマスタープラン」の見直しや将来の土地利用に関して適正な都市計画を行う。
 新市街地整備となる佐野東地区について、まちづくり構想の策定を進めるとともに、まちづくりの実現に向けては、地権者、地域住民や関係者の意向を踏まえながら支援する。
 「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて公園の改修を行い、公園の機能を向上させる。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 快適で住環境がよいと感じる市民の割合	69.6%	75.0%	市民意識調査から
指標2 生活するうえで便利と感じる市民の割合	69.7%	75.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	69.6%	69.3%	71.0%	70.5%	72.0%	70.4%	73.0%	71.0%	74.0%			75.0%		
	指標2	69.7%	70.8%	71.0%	70.6%	72.0%	70.3%	73.0%	66.7%	74.0%			75.0%		
	指標3	0.0%											0.0%		

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 都市計画事務	都市計画課	14,354	22,691	23,056	25,167	20,621	23,535	20,886					
2 建築確認事務	都市計画課	6,855	9,750	9,749	11,214	7,312	5,286	6,935					
3 (財)都市計画協会参画事務	都市計画課	477	424	424	424	230	230	298					
4 福岡県都市計画協会参画事務	都市計画課	1,024	1,041	836	871	464	498	666					
5 筑後川中流域都市計画連絡協議会参画事務	都市計画課	544	354	334	334	269	269	393					
6 佐野東地区まちづくり事業	都市計画課	1,492	3,182	2,182	3,182	4,734	10,053	7,476					
7 西鉄二日市駅周辺整備連絡協議会参画事務	都市計画課	1,090	590	590	590	386	386	577					
8 清算金徴収事務	都市計画課	7,544	7,371	7,788	6,197	16,871	1,473	1,457					
9 公園の維持・管理及び改良事業	建設課	72,508	79,354	76,632	74,890	75,267	75,174	67,934					
10 公園長寿命化計画実施	建設課	61,887	63,772	57,507	59,772	57,913	73,694	101,159					
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		167,775	188,529	179,098	182,641	184,067	190,598	207,781	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
 ・都市計画マスタープラン改定に向け、現計画の進捗状況の把握を行った。
 ・平成21年度から継続してきた佐野東地区まちづくり懇話会の取組を受け、平成26年中完了を目的に、佐野東地区まちづくり構想検討委員会を設置し、構想の策定に着手した。
 ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、既存建築物の耐震診断や改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として「太宰府市耐震改修促進計画」を策定した。
 ・公園長寿命化計画に基づき公園遊具の改修を行った。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 ・佐野東地区のまちづくりについては、関係者の機運の盛り上がりが必要であり、このためにも構想策定後は関係者に提示していく必要がある。
 ・市民意識調査結果(平成26年3月)によると、「生活するうえで便利と感じる市民の割合」は前年度と比較すると3.6%減少しているが、家の近くにあると便利だと思う施設として、スーパーマーケット、商業施設、商店の立地を挙げる回答が上位となっており、市民にとって商業施設の立地も生活利便性向上の要因となっていることが読み取れる。
 ・都市計画マスタープラン(平成10年3月)の改定にあたっては良好な住環境を確保するとともに、人口減少、超高齢社会を視野に入れた長期的視点を持つ必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 ・平成26年中完了を目的に佐野東地区まちづくり構想策定に取り組む。
 ・平成27年度完了を目的に都市計画マスタープランの改定に取り組む。
 ・公園長寿命化計画に基づいて、国庫補助制度を活用し、引き続き公園遊具の改修を行う。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 7 日
・経年の推移において施策の成果は高い水準を維持している。 ・佐野東地区のまちづくりについては、まちづくり構想策定後、地権者の意向を重視しつつ、構想の周知説明を進める必要がある。	・都市計画マスタープランの改定にあたっては、今後の人口動向や超高齢社会への対応など、長期的視野に立って施策を検討、立案していく必要がある。	所属部長名	4 建設経済部長 辻友治 内線 435

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	24 地域交通体系の整備	施策コード	5 - 24
第五次総合計画 目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気つくまちづくり	施策統括課	16 建設経済部建設課
		統括課長名	眞子 浩幸 内線 429

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

市民が市内や市外へ移動しやすくなるためには、骨格となる道路の整備と鉄道、バスなどの連携が重要である。都市計画道路については、未着手のものもあり、その必要性を検討しながら事業を進めるとともに、身近な生活道路についても安全で快適に通行できるように、整備が必要である。コミュニティバス「まほろば号」は、利用者の拡大につながる方策を検討し、利便性の向上を図る必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

都市計画道路等の幹線道路は必要性を考慮しながら整備・見直しを行う。社会資本整備総合交付金事業による道路改良・舗装補修や県道筑紫野古賀線整備などの道路整備を促進していく。コミュニティバスの利用者拡大に向けた路線の見直し、ダイヤ改正等を行うとともに、公共交通の空白地域解消のため、地域にあった公共交通を検討し、整備する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 公共交通の利便性に満足を感じる市民の割合	鉄道63.7%、バス31.1%	鉄道65.0%、バス50.0%	市民意識調査から
指標2 歩道が設置されている市道の延長	33,250m	34,500m	道路台帳から
指標3 4m以上の市道の延長	243,330m	250,000m	道路台帳から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標1	指標1	鉄道63.7%、バス31.1%	鉄道66.2%、バス35.2%	鉄道65.0%、バス35.0%	鉄道66.6%、バス41.0%	鉄道65.0%、バス35.0%	鉄道64.1%、バス39.2%	鉄道65.0%、バス40.0%	鉄道70.6%、バス41.5%	鉄道65.0%、バス45.0%				鉄道65.0%、バス50.0%	
	指標2	33,250m	33,255m	33,400m	33,328m	33,600m	33,521m	33,650m	33,599m	33,750m				34,500m	
	指標3	243,330m	244,396m	245,500m	245,244m	246,600m	245,895m	247,700m	246,885m	248,800m				250,000m	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 一般県道地元負担金事業	建設課	0	0	0	327	327	3,327	0					
2 県道路協会参画事業	建設課	306	311	284	309	714	599	661					
3 筑紫野・古賀線道路建設促進期成会参画事業	建設課	882	922	734	774	912	952	591					
4 九州国道協会参画事業	建設課	221	219	219	219	449	509	555					
5 用地取得事業	建設課	13,085	14,489	13,181	14,511	67,098	21,668	155,291					
6 隅切り・セツトバックに係る事務	建設課	45,655	42,841	55,101	150,341	174,036	64,210	44,280					
7 社会資本整備総合交付金事業	建設課	424,893	262,313	404,070	181,418	278,658	212,206	134,699					
8 市営土木事業	建設課	157,014	40,392	85,384	122,137	115,952	117,765	89,179					
9 道路・水路維持補修事業	建設課	15,366	30,106	34,309	59,306	84,513	39,503	27,296					
10 林道工事関係事務事業	建設課	2,897	5,278	4,786	3,578	3,570	9,592	4,093					
11 市道(里道等含む)・橋梁・河川等の維持管理に関する事務	建設課	85,100	88,239	100,760	60,015	59,262	122,584	126,781					
12 道路施設等の剪定・消毒・清掃・草取り	建設課	41,590	40,234	39,380	40,617	39,845	40,480	30,805					
13 市道等の公共施設台帳の整備に関する事務	建設課	8,915	11,742	6,409	9,104	8,286	7,123	4,524					
14 所管の公共用地の境界確認等に関する事務	建設課	11,574	11,895	11,965	11,609	7,529	11,081	2,710					
15 市道の認定・用途廃止に関する事務	建設課	2,110	2,272	2,272	2,272	2,067	2,067	496					
16 寄附採納及び用地の交換及び払下げに関する事務	建設課	10,164	4,941	4,941	4,941	4,402	4,402	1,267					
17 市道等の公共施設の占有使用及び工事施行承認に関する事務	建設課	6,234	9,006	9,006	9,006	7,421	7,421	1,712					
18 道路認定証明及び幅員証明に関する事務	建設課	564	574	574	574	846	846	496					
19 放置自転車等撤去業務	建設課	6,503	6,652	6,552	6,602	4,030	4,060	777					
20 福岡都市圏交通対策協議会参画事務	都市計画課	1,629	334	334	334	116	116	184					
21 地域交通体系整備促進協議会参画事業	都市計画課	450	354	354	354	252	252	388					
22 コミュニティバス運営事業	地域づくり課	165,430	156,790	133,891	155,424	154,390	156,342	160,522					
23 駐車場情報提供事業	都市計画課	4,020	3,656	4,057	4,156	4,026	4,926	5,883					
24 自動車駐車場管理運営事業	建設課	4,408	10,196	9,457	8,381	7,605	8,304	6,623					
25 自転車駐車場管理運営事業	建設課	4,769	4,901	4,276	3,384	2,801	4,374	1,689					
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,013,779	748,657	932,296	849,693	1,029,107	844,709	801,502	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- 社会資本整備総合(地域再生基盤強化)交付金を活用して、関屋・国分寺線、水城駅・口無線の道路改良他6路線の舗装補修工事及び水城団地6号線の法面補修を実施することができた。
- コミュニティバス「まほろば号」「マミーズまほろば号」「湯の谷地域線」を順調に運行できた。
- 駐輪場から常時路上に自転車をはみ出していたJR都府南駅駐輪場を民営化し、周辺道路を駐輪禁止区域に指定したため、路上へのはみ出しがなくなり、交通安全の確保がなされ、駐輪場利用者の利便性も向上した。

(2) 残されている課題(克服しなければならぬ問題など)

- 市道改良に引き続き取り組むとともに、県道筑紫野古賀線をはじめとして県道整備の早期完成を図る必要がある。
- コミュニティバス路線の定着はしているが、利用者が増えない路線がある反面、路線延長・増便の要望のあがっている路線もある。
- 駐輪場の管理運営について、効率的な運営を検討していく必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- 市道の改良について社会資本整備総合交付金を活用して継続して進める。
- コミュニティバスについては利便性の向上、効率的な運営に努める。
- 従来より市民要望があった博多駅方面や福岡空港方面への直行バスについて、開設できるよう平成25年度に引き続き西鉄に働きかけを行う。
- 市営駐輪場の管理運営の効率化を進めていく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 8 日
・交付金制度を活用して道路改良が進捗した。 ・コミュニティバスについては市民の交通手段のひとつとして定着している。	・市民生活の重要な基盤である道路の改良に継続して取り組む必要がある。	所属部長名	4 建設経済部長 辻 友治 内線 435

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 4 日
施策名	25 良質な水道水の安定供給	施策コード	5 - 25
第五次総合計画		施策統括課	21 上下水道部上下水道課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	石田 宏二 内線 721

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 本市はこれまで慢性的な水不足にあったが、大山ダムの完成によってこの長年の懸案は解消され、水は十分確保されたところである。今後においては、効率的な給水サービスに努めながら健全な事業運営を目指していく必要がある。
 - 水道施設の老朽化に伴うアセットマネジメントへの取り組みが課題となっている。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 配水管の新設及び布設替工事を計画的に実施する。
 - 市内3カ所の貯水施設及び浄水場の監視運転業務委託を継続的に行う。
 - 水道施設の維持管理を適正に実施するとともに、受水計画に沿って効率的な浄水運転を行う。
 - 水道普及率の向上を図るため、普及促進計画を策定し、水道展の開催や広報紙及びホームページ等を活用して啓発を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 最大稼働率	83.0%	80.0%	
指標2 給水人口普及率	79.6%	85.0%	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	83.0%	88.5%	92.0%	89.9%	94.0%	92.1%	78.1%	68.5%	78.7%		80.0%	
	指標2	79.6%	79.8%	80.8%	80.7%	81.8%	81.2%	82.8%	81.7%	83.9%		85.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 給配水施設整備事業	施設課	509,841	817,667	622,977	764,482	795,994	96,229	212,843				
2 浄水施設維持管理業務	施設課	537,291	538,922	524,121	500,821	493,300	611,805	602,452				
3 水道事業財務会計事務	上下水道課	18,946	19,088	18,864	17,678	19,291	19,983	19,799				
4 水道使用料調定収納事務	上下水道課	40,551	50,455	44,595	49,482	44,239	50,792	46,911				
5 水道事業広報啓発事務	上下水道課	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281	0				
6 水道普及促進事業	上下水道課	1,281	1,281	1,281	1,431	1,446	1,512	96				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,109,191	1,428,694	1,213,119	1,335,175	1,355,551	781,602	882,101	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 概ね建設改良実施計画に沿って予定通りに進めることができた。
 - 榎寺団地や五条台団地の専用水道を市水道へと切替する協議を整えることができた。
 - 更なる加入促進を図るため、加入負担金減額措置を平成28年3月末まで延長した。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 水道施設が更新時期を迎えていくにあたり、長期的な視点からの施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく必要がある。
 - 普及率の向上を図り、給水収益の増収に結びつけることにより、供給単価を引き下げていくことにつなげていく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- アセットマネジメントの取り組みについては、まず資産台帳の点検確認作業を進めていく。
 - 普及促進計画に基づき、計画的に普及啓発活動を進める。

部長確認欄		記入日	8 月 6 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
実施計画を作成し、概ね施策推進が図られている。	構成事務事業の取り組みによって、一定程度の成果が見られる。今後残された課題については、方針に沿って進めること。	6	上下水道部長 松本 芳生 内線 720

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 4 日
施策名	26 下水道の整備と普及促進	施策コード	5 - 26
第五次総合計画		施策統括課	21 上下水道部上下水道課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	石田 宏二 内線 721

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

・北谷地区の汚水整備については、県道筑紫野・古賀線の拡幅事業が遅れていることから、旧道を利用しての下水道整備の必要性が生じている。
 ・奥園雨水幹線、陣ノ尾雨水幹線については、完成に向けて目途が立っているが、長年の懸案となっている五条雨水幹線、芝原雨水幹線の整備を着実に推進する必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

・汚水管渠整備は、内山地区を整備するとともに、北谷地区については県道拡幅箇所以外の部分を先行的に整備する。
 ・雨水排水施設整備は、奥園雨水幹線、陣ノ尾雨水幹線を整備する。なお、雨水対策の見直しを行い、整備延長を9,770mから11,285mとした。
 ・未水洗化世帯への訪問を適宜に実施する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 下水道汚水整備率	83.2%	90.0%	
指標2 水洗化人口普及率	95.4%	97.0%	
指標3 雨水幹線整備率	81.5%	95.0%	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	83.2%	83.9%	84.6%	84.1%	85.5%	84.4%	86.2%	84.7%	87.8%		90.0%	
	指標2	95.4%	95.6%	95.8%	96.2%	96.1%	96.3%	96.4%	96.4%	96.7%		97.0%	
	指標3	81.5%	84.8%	87.2%	84.8%	89.6%	85.2%	92.4%	89.0%	93.7%		95.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位:千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 汚水管渠維持管理及び水洗化促進業務	施設課	35,979	38,183	34,541	37,560	29,688	26,261	18,018							
2 雨水幹線整備事業	施設課	188,568	409,975	125,058	550,900	241,639	546,229	279,051							
3 汚水管渠整備事業	施設課	129,744	158,901	68,723	87,301	134,579	75,850	200,800							
4 下水道事業財務会計事務	上下水道課	15,164	15,120	14,915	15,011	16,491	16,833	18,897							
5 下水道使用料調定収納事務	上下水道課	51,115	59,312	57,661	60,193	41,729	43,167	43,848							
6 受益者負担金賦課徴収事務	上下水道課	1,929	1,822	2,046	2,022	9,921	10,127	11,467							
7 下水道事業広報啓発事務	上下水道課	893	893	893	893	893	893	0							
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
合計(決算・予算とも人件費含む)		423,392	684,206	303,837	753,880	474,940	719,360	572,081	0	0	0	0	0		

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

・内山地区の汚水管整備については、計画どおり竣工した。
 ・奥園雨水幹線、陣ノ尾雨水幹線については、繰越事業となったが、完成の目途が立った。
 ・下水道使用料を平成26年5月使用分から平均で7%引き下げることができ、県下45団体中、安い方から25位が13位へと変わった。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

・準都市計画区域(北谷・内山地区)の汚水整備については、現計画に沿って進める必要がある。
 ・五条雨水幹線、芝原雨水幹線を早急に整備する必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

・北谷の山浦地区の下水道整備に関するルート選定について、調査検討を進めていく。
 ・雨水対策については、奥園雨水幹線、陣ノ尾雨水幹線に目途が立ったことから、引き続き、今後は五条雨水幹線、芝原雨水幹線に注力し、当該地域の浸水被害の解消を図ることとする。

部長確認欄

		記入日	8 月 7 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
実施計画を策定し、概ね施策推進が図られている。	構成事務事業の取り組みによって、一定程度の成果が見られる。今後残された課題については、方針に沿って進めること。	6	上下水道部長 松本 芳生 内線 720

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	27 産業の振興	施策コード	5 - 27
第五次総合計画		施策統括課	18 建設経済部観光経済課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	大田 清蔵 内線 480

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- さまざまな構造変化で厳しさを増すなか商工会等との連携の強化や、観光客を商工業の活性化にどの様につなげていくかが課題である。
 - 中小企業の経営安定、基盤強化を図るための中小企業対策の充実を図る必要がある。
 - ほとんどが兼業農家で農業者の高齢化が進んでいるなか、農業経営の継続を図るため、担い手育成と都市近郊農業を推進していく必要がある。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 商工業の振興と地域経済の発展のため、商工会に補助金を交付し、その活動支援を行う。
 - 企業の経営安定、商工業の振興のため、市内の中小企業に融資制度などを行う。
 - 耕作放棄地防止のため、農地パトロールを行う。
 - 経営所得安定対策を活用し米や野菜等の作付け拡大を図り、農業後継者の育成につなげて都市近郊農業の推進を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 主に市内で買物している市民の割合	67.8%	75.0%	市民意識調査から
指標2 耕作放棄地面積	235アール	210アール	耕作放棄地調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
	指標1	67.8%	72.7%	73.2%	69.5%	73.7%	65.7%	74.2%	64.4%	74.7%			75.0%		
	指標2	235アール	235アール	230アール	235アール	225アール	235アール	220アール	235アール	215アール			210アール		
	指標3	0.0%											0.0%		

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 商工会活動支援事業	観光経済課	22,376	22,769	22,769	17,769	23,236	17,236	22,476					
2 中小企業融資事業	観光経済課	58,869	56,643	58,542	59,036	56,006	56,406	56,264					
3 農業委員会業務	観光経済課	12,948	11,813	11,949	11,791	9,789	10,400	11,871					
4 都市近郊農業推進事業	観光経済課	2,341	10,130	9,806	10,780	8,692	9,675	9,560					
5 県土地改良事業団体連合負担金	建設課	174	166	170	164	454	454	55					
6 農業用排水路等整備事業	建設課	1,990	4,519	3,822	4,425	3,514	5,973	2,245					
7													
8													
9													
10													
合計(決算・予算とも人件費含む)		98,698	106,040	107,058	103,965	101,691	100,144	102,471	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 商工会に対し活動補助金を13,750千円交付することにより、商工会による市内中小企業への経営指導や支援等が行われた。
 - プレミアム商品券への補助により市内での消費を促し、市内経済の活性化を図った。
 - 中小企業事業資金融資により中小企業の運営資金や設備投資資金が確保され経営の安定に寄与した。
 - 経営所得安定対策への集落説明会を開催し加入促進を図り、水稲や野菜等の作付け拡大に取り組んだ。
 - 農業委員による農地パトロールを行った。
 - 市鳥獣被害防止対策協議会の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して、捕獲器の設置を充実させ、農作物の被害防止に取り組んだ。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 中小企業の経営環境は厳しく、また、消費税の増税による消費の減少の影響を最小限に食い止めるためにも、地域経済の活性化対策や経営安定のための経営指導が引き続き必要である。
 - 農家の高齢化等により水稲の作付面積が減少しており、減反水田への野菜等の作付け拡大に取り組む必要がある。
 - イノシシによる農作物等への被害は発生しており、継続した対策が必要となっている。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 商工会による経営指導や事業資金融資の継続、また、平成26年度においては、消費税増税による消費の冷え込みに対応するため、プレミアム商品券の早期発行や発行総額の増額を行う。
 - 経営所得安定対策を利用して水稲や野菜等の作付け拡大に取り組む。
 - 鳥獣被害防止のため、猟友会・農事組合等と連携した捕獲駆除に取り組む。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 8 日
中小零細事業主が主な本市では、なかなか難しい問題が多いが、商工会と連携を図りながら行政としても支援していく必要がある。	高齢化時代のニーズに合った中小事業者対策も必要。イノシシ対策についても、出来ることから取り組みを強化していきたい。	所属部長名	4 建設経済部長 辻 友治 内線 435

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	28 文化遺産の保存と活用	施策コード	6 - 28
第五次総合計画		施策統括課	17 教育部文化財課
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	統括課長名	菊武 良一 内線 471

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・史跡地公有化における先行取得事業(国80%、県15%)の堅持
 - ・年々増加する公有地(史跡地)の維持管理費への対応
 - ・収蔵資料の増加に伴う、新規収蔵施設の確保
 - ・史跡地管理ボランティア育成支援
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・史跡地の保存活用のため、計画的な史跡地公有化事業に取り組む。
 - ・年々増加する公有地(史跡地)の草刈りや樹木伐採を実施し、適切に管理する。
 - ・平成26年の水城築堤1350年に向け、本格整備に取り組む。
 - ・文化遺産を活かしたまちづくりを実践するため、景観・市民遺産育成団体や認定市民遺産に対して、側面的に支援を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 史跡公有化率	52.1%	60.0%	
指標2 市指定文化財指定件数	10件	35件	
指標3 市民遺産の認定件数	0件	15件	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1	指標1	52.1%	53.5%	54.5%	55.9%	58.3%	58.7%	60.0%	57.1%					60.0%	
	指標2	10件	17件	22件	17件	20件	20件	23件	23件					35件	
	指標3	0件	4件	8件	6件	8件	8件	10件	9件					15件	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 史跡地公有化事業	文化財課	759,578	705,128	704,612	711,856	711,061	812,257	811,522					
2 国、九州、県史跡整備協議会参画事業	文化財課	2,595	1,353	509	2,987	8,126	6,849	7,993					
3 史跡対策委員会運営事業	文化財課	3,687	74	59	3,694	1,813	1,792	2,000					
4 文化財調査事業	文化財課	46,834	28,811	23,347	49,136	38,612	48,274	45,792					
5 原因者負担分文化財調査事業	文化財課	54,097	88,347	46,528	53,384	25,737	56,784	25,518					
6 史跡地管理事業	文化財課	42,888	45,695	43,139	48,796	47,367	48,007	46,526					
7 文化財専門委員会運営事業	文化財課	4,459	124	105	4,494	2,886	2,920	3,342					
8 文化財収蔵施設整備事業	文化財課	3,101	0	0	3,101	2,229	2,229	2,876					
9 水城跡整備事業	文化財課	15,495	10,037	10,033	19,221	16,970	22,236	14,315					
10 大宰府跡等整備事業	文化財課	2,512	0	0	5,551	5,001	6,888	5,447					
11 文化ふれあい館管理運営事業	文化財課	57,397	51,895	56,190	57,416	56,402	60,115	64,755					
12 大宰府展示館管理運営事業	文化財課	6,580	3,931	4,410	6,955	5,583	5,838	5,775					
13 太宰府発見塾運営事業	文化財課	9,355	1,480	909	10,109	8,009	8,115	9,250					
14 史跡管理活用ボランティア育成事業	文化財課	21,569	0	0	22,936	22,670	24,248	21,617					
15 市民遺産育成事務	文化財課	19,379	1,006	958	13,425	9,471	9,089	11,554					
16 国立博物館との連携事業	文化財課	2,124	0	0	2,124	664	664	680					
17 新九州歴史資料館との連携事業	文化財課	2,595	0	0	2,595	2,152	2,152	2,861					
18 築紫地区文化財関連機関等連携事業	文化財課	3,553	0	0	3,553	1,569	1,569	2,317					
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,057,798	937,881	890,799	1,021,333	966,322	1,120,026	1,084,140	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 今年度は、宝満山が新たな史跡として指定された。また、客館跡の指定に向け、地権者より史跡指定の同意を得、国に対し意見具申することができた。史跡地公有化事業は、42筆、約8万8千㎡の史跡地を公有化した。市指定文化財については、新たに3件の指定を行った。市民遺産については、新たに1件の認定を行った。平成26年度に水城跡が築造1350年を迎えることから、関係自治体の首長による実行委員会を設立し、イベントを行い、次年度へ向けての準備を行った。また、水城跡の整備に向け、保存整備基本設計の完成を目指し、福岡県、大野城市、九州歴史資料館とともに委員会を開催し、検討を行った。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 客館跡の今後の整備・活用について検討し、実行していく必要がある。
公有化された史跡地の今後の活用及び、増加している維持管理費用について検討していく必要がある。
認定された市民遺産の市民への周知並びに活用、新たな市民遺産の掘り起しについて検討していく必要がある。
毎年増加する収蔵品を適切に保存、管理するため新たな収蔵スペースの確保が必要である。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 客館跡については、地元など関係者、庁内で十分に情報共有し、今後の方針について決定、実施していく。
増大する公有化された史跡地については、引き続き国、県に対し管理費用の補助を要請するとともに、ボランティアを活用するなど、費用の削減に取り組む。
収蔵品の適切な保存、管理を行うため、新たなスペースの確保に努める。

部長確認欄		記入日	8 月 8 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
太宰府市の特性として必要な事業である。	これから先も永い取組となり、時間と一定の費用もかかるが、着実に進んでいる。	5 教育部長 堀田 徹 内線 446	

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	29 観光基盤の整備充実	施策コード	6 - 29
第五次総合計画		施策統括課	18 建設経済部観光経済課
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	統括課長名	大田 清蔵 内線 480

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

・観光施策推進の拠り所として、産業振興等の他施策と連携した地域経済活性化をめざす戦略的なビジョン等の策定が必要である。
 ・土地利用や都市計画をはじめ、景観まちづくり、歴史まちづくり等と連携した観光拠点や交通等の観光基盤の整備を図る必要がある。
 ・滞留型、通年型観光をめざし、関係団体と連携した回遊性を高める魅力ある仕掛けをつくるとともに、市を挙げたもてなしを行うなど、来訪者の満足度を向上することにより、来訪者やリピーターを増やし、その波及効果として地域経済活性化を図っていく必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

・市内関係団体と連携した観光情報の発信する。関係機関等と連携した観光プロモーションの推進など、観光宣伝事業の充実、強化する。
 ・観光拠点機能としての太宰府館の円滑な管理運営を行う。また、観光案内所の運営業務委託、太宰府観光協会運営補助を行う。
 ・市内回遊性を向上した滞在型観光に向けた条件整備事業、年末年始の観光対策事業を行う。
 ・他団体と連携した観光事業を展開する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 観光客入込み数	714万人	720万人	観光協会調査から
指標2 観光客の平均滞在時間	2.5時間	3.5時間	来訪者アンケートから
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1		714万人	722万人	700万人	700万人	720万人	769万人	720万人	742万人					720万人	
指標2		2.5時間	2.5時間	2.7時間	2.7時間	2.7時間	2.8時間	—	未実施					3.5時間	
指標3		0.0%												0.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 観光宣伝事業	観光経済課	12,169	18,353	17,059	21,344	15,118	18,765	27,317					
2 観光案内所運営業務委託・観光協会運営補助	観光経済課	4,964	4,964	4,964	12,544	12,506	12,920	17,733					
3 太宰府館管理運営業務委託	観光経済課	30,571	42,607	40,707	43,666	35,837	38,594	34,909					
4 滞留型観光への条件整備	観光経済課	53,833	30,083	24,907	26,690	20,087	26,746	29,861					
5 太宰府ブランド創造協議会運営事務	観光経済課	10,447	10,447	10,447	10,947	8,229	8,229	6,795					
6 九州国立博物館関連事務	経営企画課	3,416	3,416	3,416	3,416	619	619	444					
7													
8													
9													
10													
合計(決算・予算とも人件費含む)		115,400	109,870	101,500	118,607	92,396	105,873	117,059	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

滞留型観光の推進を図るべく、関係団体と連携したきめ細かな観光情報の提供を行うとともに、関係機関と連携した関東や関西方面への観光プロモーション活動を実施することにより、平成25年度の観光客入り込み数は742万人となった。これは、例年のない夏の猛暑や不安定な国際情勢の影響を受け、前年度比3.5%の減となったが前々年度比6%増で過去2番目の数となった。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

「太宰府観光・産業経済活性化連絡協議会」を立ち上げて2年が経過し、関係団体との情報や課題の共有を図りながら、共同事業を展開しており、更なる推進に努める。こうしたことから、太宰府観光協会や太宰府市商工会をはじめとした関係団体等の多様な主体と連携した取組を進めていく必要がある。ひいては、観光・産業の振興を戦略的に進め地域の経済活性化を図るための拠り所とし観光戦略ビジョンづくり等に向けた取組を進め、更に、将来の史跡観光を見据えた土地利用や都市計画、景観・歴史まちづくりなどとの連携した総合的な施策を展開していく必要がある。とりわけ、史跡観光を中心とした観光まちづくりとして観光振興を図るうえでも、観光の意義等を市民に理解、協力してもらうことが重要である。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取組など)

太宰府観光協会や太宰府市商工会など、多様な主体との協議の場を設けて、情報を共有しつつ、関係団体や庁舎内の関係部署との連携を図り、観光の取組を進めていく。この延長線上として、観光・産業振興を戦略的に展開し地域の経済活性化をめざした、ビジョン等づくり、人づくり、組織づくりをめざす。

部長確認欄

		記入日	月	日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名		
多様な主体と連携強化し、観光プロモーション活動の更なる充実を図ると共に、国内はもとより国外からの観光客等の誘致活動を展開していく。	観光客及び滞在時間の増を図るために、今後とも関係機関と連携した取り組みが必要である。	4		
		建設経済部長 辻 友治		
		内線 435		

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	30 国際交流・友好都市交流の推進	施策コード	6 - 30
第五次総合計画		施策統括課	1 総務部総務課
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	統括課長名	友田 浩 内線 506

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・太宰府の歴史的背景を踏まえ、共生のまちづくりをめざすため、国際交流振興のあり方を論議しつつ、将来ビジョンづくり、国際感覚豊かな人材の育成等を進めていく必要がある。また、公益法人化した太宰府市国際交流協会への自主性確保への側面的支援が急務となっている。
 - ・姉妹都市・友好都市の交流については、行政間交流をはじめ草の根の民間交流を活発に展開していく必要がある。
 - ・市民をはじめ、関係団体等による友好都市との地域間同士の草の根交流を支援していくことが求められている。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・姉妹都市との交流を進めるとともに、在住外国人や留学生と市民との相互理解を深めるための交流活動の推進。
 - ・友好都市との交流を進めるとともに、市民や関係団体等による草の根交流の促進。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 日頃から市内在住外国人と交流している市民の割合	5.3%	10.0%	市民意識調査から
指標2 姉妹都市・友好都市を認知している市民の割合	33.0%	50.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
	指標1		5.3%		4.6%		6.0%		7.0%		7.0%		5.3%		10.0%
	指標2		33.0%		24.6%		35.0%		60.1%		40.0%		45.8%		50.0%
	指標3		0.0%								45.0%		42.7%		0.0%

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 姉妹都市扶養交流事業	総務課	7,511	8,290	8,109	7,101	8,221	6,897	7,058					
2 国際交流活動団体との連携	総務課	8,409	8,369	8,369	207,984	205,349	16,175	17,096					
3 友好都市交流事業	総務課	7,222	8,048	8,211	6,404	6,280	6,053	5,918					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		23,142	24,707	24,689	221,489	219,850	29,125	30,072	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 太宰府市国際交流協会への支援を行うことにより、市民等の国際交流への理解をはじめ、国際交流事業等を実施することができた。大分県旧耶馬溪町と締結していた友好都市の盟約を承継する方向で、大分県中津市と事務協議を開始することができた。友好都市「奈良市」とは、太宰府観光協会や太宰府市商工会等と連携して物産展への参画を実施することができた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- ・今後の国際交流振興のあり方や将来ビジョン等づくりをめざした取り組みを進める必要がある。また、公益法人となった太宰府市国際交流協会の自主的運営のため、協会専属の人員確保の必要がある。
 - ・平成27年度に締結10周年を迎える宮城県多賀城市との記念事業について、市民レベルでの交流計画を検討する必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- ・国際交流の原点に立ち返り、民間による草の根交流を活発に展開するためにも、国際交流振興のあり方等について、関係機関をはじめ、太宰府市国際交流協会等との協議を通して課題等を整理し、地域と地域、人と人とのつながりを大切に取組を確実に進めていく。
 - ・大分県中津市との友好都市盟約承継締結を行い、新たな交流を行う取組を検討していく。

部長確認欄		記入日	8 月 8 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
友好都市交流については、市民交流等による草の根交流を促進するため、具体的な事業を展開し市民の認知度向上を図る。	国際交流の振興については、(公財)太宰府市国際交流協会との役割分担を明確にしなが、官民交流を進めていく必要がある。	1 総務部長 濱本 泰裕 内線 546	

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	31 市民参画の推進	施策コード	7 - 31
第五次総合計画		施策統括課	5 地域健康部地域づくり課
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	統括課長名	藤田 彰 内線 540

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ①自治基本条例は、まちづくり市民会議での論議が深まりっており制定に若干の遅れができる可能性がある②南小学校開放教室は地域コミュニティの中核となる施設であることから今後の活用方法の検討が必要である③政庁まつりは経費が増嵩となっているので整理等が必要④地域コミュは地域のことは地域で解決する傾向にはなっているが、まだまだ地域差がある⑤NPO・ボランティアは支援センターの情報収集と提供により、少しずつ認知されてきているが、地域コミュとの連携・協力の推進が必要⑥特定の事業はないが、連携を模索する必要がある⑦人材の育成は、地域の現役員の高齢化により、担い手・後継者不足
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ①自治基本条例制定事務②南小学校開放教室管理③政庁まつり事務④地域コミュニティ支援事業⑤NPOボランティア支援センターの運営⑥窓口業務⑦市民の人材育成

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 各校区自治協議会における委員会数	20委員会	25委員会	
指標2 NPO(法人)の認証数	29団体	50団体	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標1	20委員会	20委員会		21委員会		21委員会		22委員会					25委員会	
指標2	29団体	29団体		35団体		36団体		35団体					50団体	
指標3	0.0%												0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 自治基本条例制定事務	地域づくり課	0	7,953	7,860	11,566	12,611	9,850	11,775					
2 太宰府南小学校開放教室管理事務	地域づくり課	5,521	5,671	5,626	5,766	5,803	5,947	6,149					
3 太宰府市民政庁まつり事業	地域づくり課	14,843	11,167	11,167	13,167	11,715	9,715	10,596					
4 地域コミュニティ支援事業	地域づくり課	74,349	76,128	75,174	79,078	76,917	74,497	78,324					
5 NPOボランティアの育成	地域づくり課	9,058	9,247	9,034	9,129	7,694	7,897	8,230					
6 産学官連携事業	経営企画課	0	0	0	1,238	1,238	1,238	444					
7 市民の人材育成に関する事業	地域づくり課	3,388	3,388	3,388	3,388	3,270	3,270	3,816					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		107,159	113,554	112,249	123,332	119,248	112,414	119,334	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- ①自治基本条例制定に向けて、審議会・まちづくり市民会議を実施している。
②校区コミュニティセンター設置に向けて校区協議会と協議を開始した。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 地域コミュニティセンターの設置、地域コミュニティ・ボランティアセンターの充実発展、政庁まつりの整理
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 地域コミュニティセンターの設置方針の策定

部長確認欄		記入日	8 月 8 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
多様な主体が参加、交流、連携、協働して豊かさを実感できる地域社会の実現を目指す。	さまざまな分野における市民やNPO、ボランティアとの連携強化を図る必要がある。	2 地域健康部長 古川 芳文 内線 445	

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 8 日
施策名	32 情報の共有化と活用	施策コード	7 - 32
第五次総合計画		施策統括課	3 総務部文書情報課
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	統括課長名	百田 繁俊 内線 537

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・行政の透明性を確保し、施策に市民ニーズを反映させるために、市民と行政による情報の共有化、双方向のコミュニケーションが求められている。
- ・市が保有する情報を効率的に活用し、かつ、適切に管理しなければならない。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・情報システムを整備し、セキュリティを確保する。
- ・情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用を行う。
- ・定期的に広報紙を発行するとともに、ホームページなどによる迅速な情報発信を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 市民と行政の情報共有がなされていると感じる市民の割合	36.7%	50.0%	市民意識調査から
指標2 広報だざいふを読んでいる市民の割合	83.0%	90.0%	市民意識調査から
指標3 市公式ホームページを見ている市民の割合	29.0%	50.0%	市民意識調査から

現状把握

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
	指標1	36.7%	30.6%	32.7%	32.7%	35.0%	32.1%	40.0%	31.0%	45.0%		50.0%			
	指標2	83.0%	87.8%	84.0%	84.0%	85.0%	85.6%	90.0%	83.3%	90.0%		90.0%			
	指標3	29.0%	34.1%	32.6%	32.6%	35.0%	28.8%	40.0%	27.7%	45.0%		50.0%			

(2) 構成事務事業		(単位:千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
事務事業名	所管課	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 情報公開制度・個人情報保護運営事務	文書情報課	6,543	7,626	7,368	5,799	2,884	4,321	5,838							
2 情報セキュリティ対策事業	文書情報課	31,616	40,252	31,824	37,062	38,088	20,336	27,890							
3 行政情報化推進事業	文書情報課	184,981	213,932	211,763	255,346	258,095	226,987	206,459							
4 電子自治体推進事業	文書情報課	5,158	5,527	5,158	5,401	8,100	7,001	9,815							
5 ホームページ運用事業	経営企画課	3,098	3,598	3,504	3,098	4,472	4,472	5,856							
6 デジタルサイネージ	経営企画課	0	0	0	0	16,107	1,617	2,212							
7 広報発行事業	経営企画課	16,752	17,409	15,825	17,409	15,214	17,050	18,598							
8 筑紫記者クラブ連絡調整事務	経営企画課	807	815	797	775	1,996	1,996	2,292							
9 市勢要覧発行事業	経営企画課	0	5,323	5,323	0	0	0	0							
10 住みよか太宰府まちづくり調査	経営企画課	5,880	5,940	5,809	6,008	1,530	1,690	1,572							
11															
12															
13															
14															
15															
合計(決算・予算とも人件費含む)		254,835	300,422	287,371	330,898	346,486	285,470	280,532	0	0	0	0			

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・シンクライアントシステムの整備(端末追加導入、Windows7対応サーバ増設)を行い、セキュリティ強化と情報の共有化を進めた。
- ・情報公開請求、個人情報開示請求に適切に対応することができた。
- ・市民及び観光客などに対して多様な情報を迅速に伝えるデジタルサイネージの運用を開始した。また駐車場満空情報など、情報の充実を段階的に図った。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・情報セキュリティに関し、ハード面に加えてソフト面(職員の意識向上)の整備を図る必要がある。
- ・総合窓口に向けたシステム構築を検討しなければならない。
- ・市民と行政との双方向のコミュニケーションを充実させる必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・セキュリティポリシーなどの規定を整備し、職員研修の充実を図る。
- ・総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。
- ・多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見		(2) 成果・課題・方針に対する意見		記入日	8 月 8 日
情報の公開、共有は現在検討中の自治基本条例のキーワードであり、条例案策定の進捗状況を確認しながら趣旨に適合した施策の展開に努めていく。		社会情勢の変化に対応するため、技術革新の動向を注視しつつ、段階的・計画的に施策の充実と精度向上を図る必要がある。		所属部長名	
				1 総務部長	
				濱本 泰裕	
				内線 546	

平成26年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成25年度	作成日	平成 26 年 8 月 13 日
施策名	34 広域連携の推進	施策コード	7 - 34
第五次総合計画		施策統括課	2 総務部経営企画課
目 標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	統括課長名	山浦 剛志 内線 501

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 消防・ごみ・し尿・火葬場・介護保険・上下水道などの一部事務組合などを設け、広域的な事務の共同化に取り組んでいるが、地域主権改革関連の第2次一括法の成立により、都道府県から市町村への権限移譲が進んでいく中、ますます単独では実施困難な事業などについて、他市町と連携して取り組んでいかなければならない。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 福岡都市圏広域推進協議会(福岡市、宗像市、福津市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、糸島市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町)において、道路や河川をはじめとする広域的な問題を都市圏一体となって国、県へ要望活動を行っている。
 - 福岡都市圏広域行政推進協議会における筑紫地域共同事業の開催。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備 考
指標1 広域化により住民サービスが向上したと感じる市民の割合	28.2%	40.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	28.2%	37.1%	40.0%	37.9%	40.0%	38.4%	40.0%	39.6%					40.0%	
	指標2	0.0%	0.0%											0.0%	
	指標3	0.0%	0.0%											0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 福岡都市圏広域行政参画事務	経営企画課	3,845	3,845	3,845	3,849	2,956	2,956	3,024					
2 地域主権改革等に関する調査研究事業	経営企画課	0	3,269	3,269	3,269	2,855	2,855	1,017					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		3,845	7,114	7,114	7,118	5,811	5,811	4,041	0	0	0	0	

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- JR博多駅前において、飲酒運転撲滅キャンペーンを福岡都市圏広域行政推進協議会を構成する全首長で実施した。
 - 福岡都市圏広域行政推進協議会における筑紫地域共同事業として、高校生を対象とする地区内の3つの公立高校で講習会を開催、自転車による交通マナー向上のための啓発をおこなった。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 地方分権改革一括法に基づく権限移譲事務の中で、単独での処理が困難、あるいは効率性に欠ける事務について共同処理を検討する。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 新たな福岡都市圏共同事業実施にむけた検討・意見交換を進めていく。

部長確認欄		記入日	8 月 13 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
地方分権改革によって移譲される権限を十分担えるように基礎自治体として力をつけていく必要がある。	権限移譲事務を含め、業務の効率化のため広域での共同処理ができるものがないか、今後さらに検討する必要がある。	1 総務部長 濱本 泰裕 内線 546	